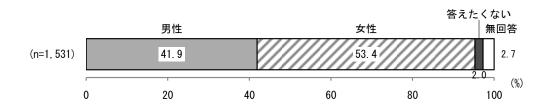
第2章 調査結果

1. 回答者本人について

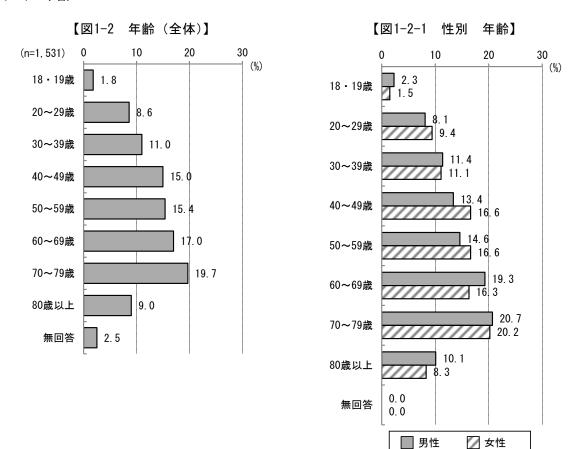
(1)性別

【図1-1 性別】



性別について、「男性」が41.9%、「女性」が53.4%、「答えたくない」が2.0%となっている。(図1-1)

(2) 年齢

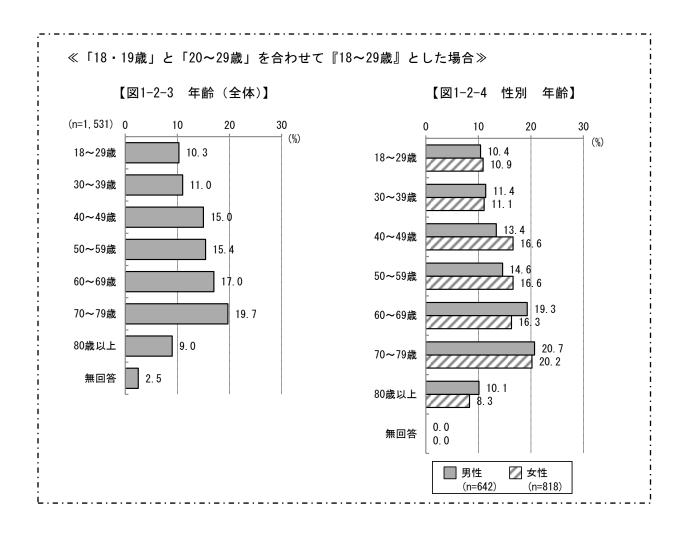


年齢について、「 $70\sim79$ 歳」が19.7%で最も多く、次いで「 $60\sim69$ 歳」が17.0%、「 $50\sim59$ 歳」が15.4%となっている。(図1-2)

(n=642)

(n=818)

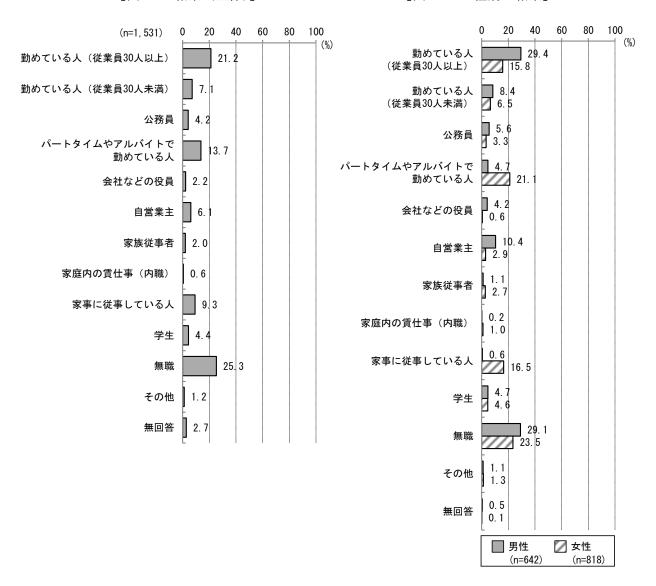
性別でみると、男性・女性ともに「 $70\sim79$ 歳」が最も多く、男性は20.7%、女性は20.2%となっている。これに次いで、男性は「 $60\sim69$ 歳」が19.3%、「 $50\sim59$ 歳」が14.6%となっており、女性では「 $40\sim49$ 歳」と「 $50\sim59$ 歳」が同率で16.6%となっている。(図1-2-1)



(3) 職業

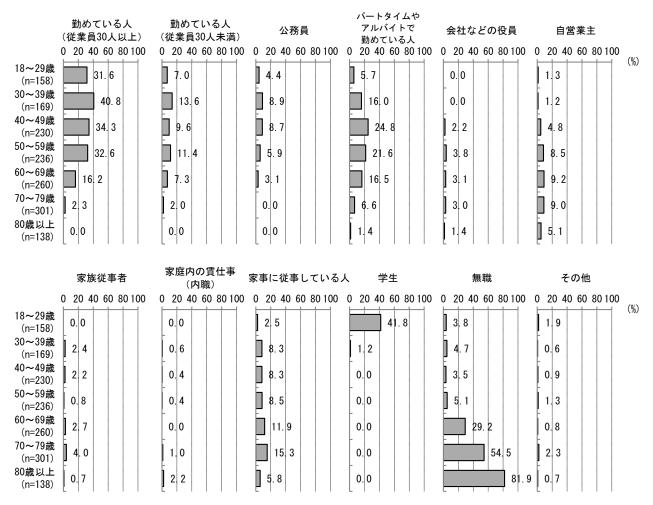
【図1-3 職業 (全体)】

【図1-3-1 性別 職業】



職業について、「無職」が25.3%で最も多く、次いで「勤めている人(従業員30人以上)」が21.2%、「パートタイムやアルバイトで勤めている人」が13.7%となっている。(図1-3)性別でみると、男性は「勤めている人(従業員30人以上)」が29.4%で最も多く、次いで「無職」が29.1%、「自営業主」が10.4%となっている。女性は「無職」が23.5%で最も多く、次いで「パートタイムやアルバイトで勤めている人」が21.1%、「家事に従事している人」が16.5%となっている。(図1-3-1)

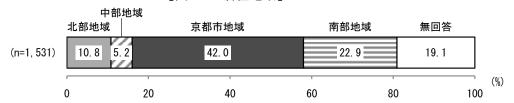
【図1-3-2 年代別 職業】



年代別でみると、10・20歳代は「学生」が最も多く、次いで「勤めている人(従業員30人以上)」となっている。30~50歳代の各年代は「勤めている人(従業員30人以上)」が最も多く、次いで「パートタイムやアルバイトで勤めている人」となっている。60歳以降になると「無職」が最も多く、これに次いで60歳代は「パートタイムやアルバイトで勤めている人」、70歳代と80歳以上は「家事に従事している人」となっている。(図1-3-2)

(4)居住地域

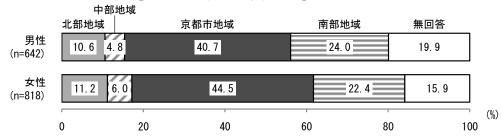
【図1-4 居住地域】



居住地域について、「京都市地域」が42.0%で最も多く、次いで「南部地域」が22.9%、「北部地域」が10.8%、「中部地域」が5.2%となっている。(図1-4)

北部地域	福知山市・舞鶴市・綾部市・宮津市・京丹後市・伊根町・与謝野町
中部地域	亀岡市・南丹市・京丹波市
京都市地域	京都市
南部地域	宇治市・城陽市・向日市・長岡京市・八幡市・京田辺市・木津川市・大山崎町・
	久御山町・井手町・宇治田原町・笠置町・和東町・精華町・南山城村

【図1-4-1 性別 居住地域】



性別でみると、男性・女性ともに「京都市地域」が最も多く、男性は40.7%、女性は44.5% となっている。(図1-4-1)

中部地域 北部地域 京都市地域 南部地域 無回答 18~29歳 11.4 41.8 13.3 29. 1 (n=158)30~39歳 42. 6 20.7 8.3 4. 7 23.7 (n=169)40~49歳 7.0 3.9 40.0 18.7 30.4 (n=230)50~59歳 3.8 44. 5 9.7 23. 3 18.6 (n=236)60~69歳 14. 6 6.9 40. 4 20. 0 18. 1 (n=260)70~79歳 7.0 43. 5 12.6 21.6 15.3 (n=301)80歳以上 13.0 5.8 47. 1 10. 1 23.9 (n=138)

【図1-4-2 年代別 居住地域】

年代別でみると、いずれの年代も「京都市地域」が4割台で最も多くなっている。また、10・20歳代と40歳代は「南部地域」が、60歳以降になると「北部地域」と「中部地域」が、それぞれ他の年代と比べて割合が高い傾向にある。(図1-4-2)

40

60

80

20

(%)

100

2. 人権に関する考え方や認識について

(1) 人権尊重の感じ方

問1 人権を取り巻く社会の状況について、あなたはどう思いますか。1・2の各事項に ついて、あてはまる番号1つに〇をつけてください。(〇はそれぞれ1つずつ)

【図2-1 人権尊重の感じ方】

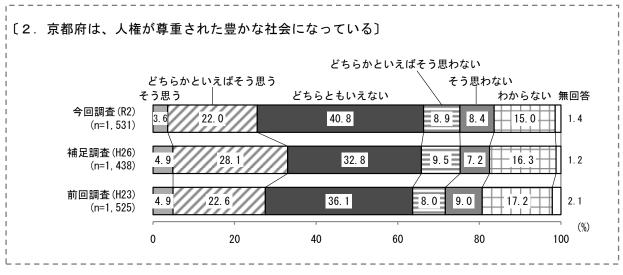
どちらかと言えばそう思わない どちらかと言えばそう思う そう思わない (n=1, 531) そう思う どちらとも言えない わからない 無回答 1. 府民一人ひとりの人権意識は、10年前と比べて 6. 4 7. 3 15. 7 31.9 10.8 26.8 高くなっている 2. 京都府は、人権が尊重された豊かな社会に 3. 6 22. 0 40.8 8.9 8.4 15.0 1.4 なっている (%) 20 40 100

人権尊重の感じ方について、「そう思う」と「どちらかと言えばそう思う」を合わせて『肯 定』とし、「どちらかと言えばそう思わない」と「そう思わない」を合わせて『否定』とす ると、結果は以下の通りである。

- "1.府民一人ひとりの人権意識は、10年前と比べて高くなっている"について、「どち らかと言えばそう思う」が31.9%で最も多くなっている。また、この意見に『肯定』は42.7%、 『否定』は13.7%となっている。
- "2. 京都府は、人権が尊重された豊かな社会になっている"について、「どちらとも言 えない」が40.8%で最も多くなっている。また、この意見に『肯定』は25.6%、『否定』は 17.3%となっている。(図2-1)

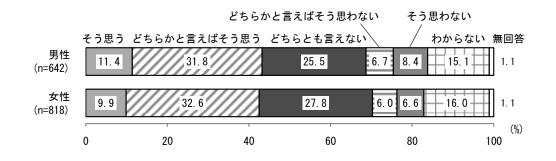
【図2-1-1 経年比較 人権尊重の感じ方①】 〔1. 府民一人ひとりの人権意識は、10年前と比べて高くなっている〕 どちらかといえばそう思わない どちらかといえばそう思う そう思わない そう思う どちらともいえない わからない 無回答 今回調査(R2) 26.8 6.4 7.3 15.7 1.0 10.8 (n=1, 531)補足調査(H26) 8. 1 5. 7 9.4 25.0 29.8 20.8 1.3 (n=1, 438) 前回調査(H23) 11.5 30.8 6.2 6.0 🗆 16. 5 1.6 (n=1, 525) 0 20 40 60 80 100

【図2-1-1 経年比較 人権尊重の感じ方②】

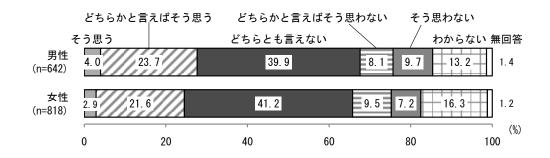


【図2-1-2 性別 人権尊重の感じ方】

〔1. 府民一人ひとりの人権意識は、10年前と比べて高くなっている〕



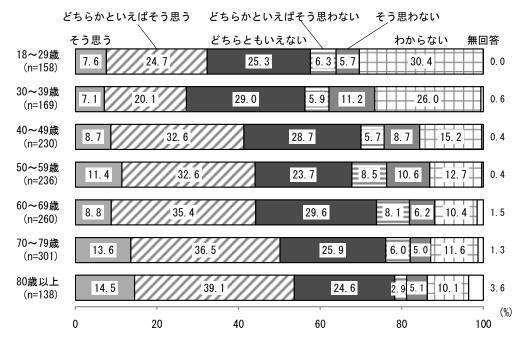
[2. 京都府は、人権が尊重された豊かな社会になっている]



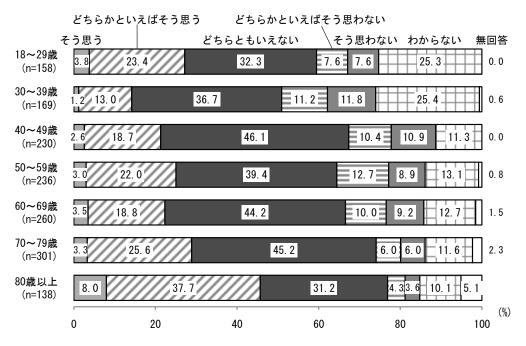
性別でみると、"1. 府民一人ひとりの人権意識は、10年前と比べて高くなっている"については、男性・女性の間に大きな差はみられないが、"2. 京都府は、人権が尊重された豊かな社会になっている"については、『肯定』の割合が、男性で27.7%、女性で24.5%となっており、男性のほうが3.2ポイント高い割合になっている。(図2-1-2)

【図2-1-3 年代別 人権尊重の感じ方】

〔1. 府民一人ひとりの人権意識は、10年前と比べて高くなっている〕



[2. 京都府は、人権が尊重された豊かな社会になっている]



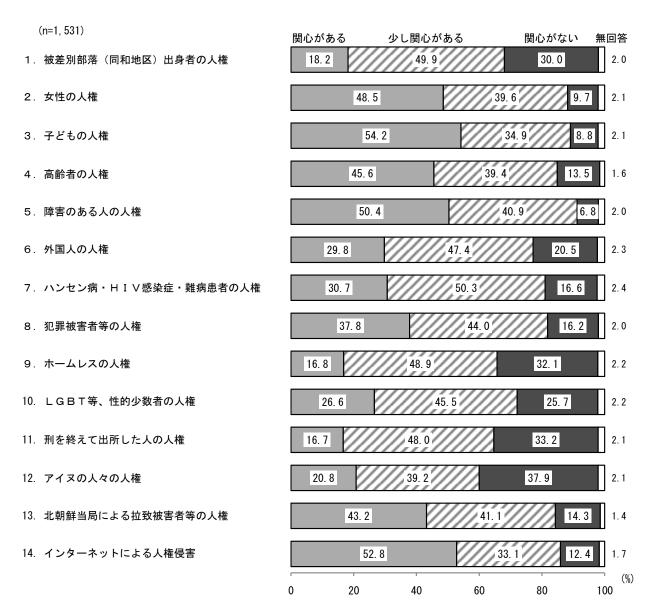
年代別でみると、"1. 府民一人ひとりの人権意識は、10年前と比べて高くなっている"については、10・20歳代は「わからない」、30歳代は「どちらともいえない」が、それぞれ最も多くなっている。40歳以降になると「どちらかといえばそう思う」が最も多く、年代が上がるほど『肯定』の割合が高くなる傾向にある。

"2. 京都府は、人権が尊重された豊かな社会になっている"については、80歳未満の各年代は「どちらとも言えない」が最も多く、『肯定』の割合では3割にも満たないが、80歳以上では「どちらかと言えばそう思う」が37.7%で最も多く、『肯定』の割合が45.7%となっている。(図2-1-3)

(2) 人権課題に関する関心度

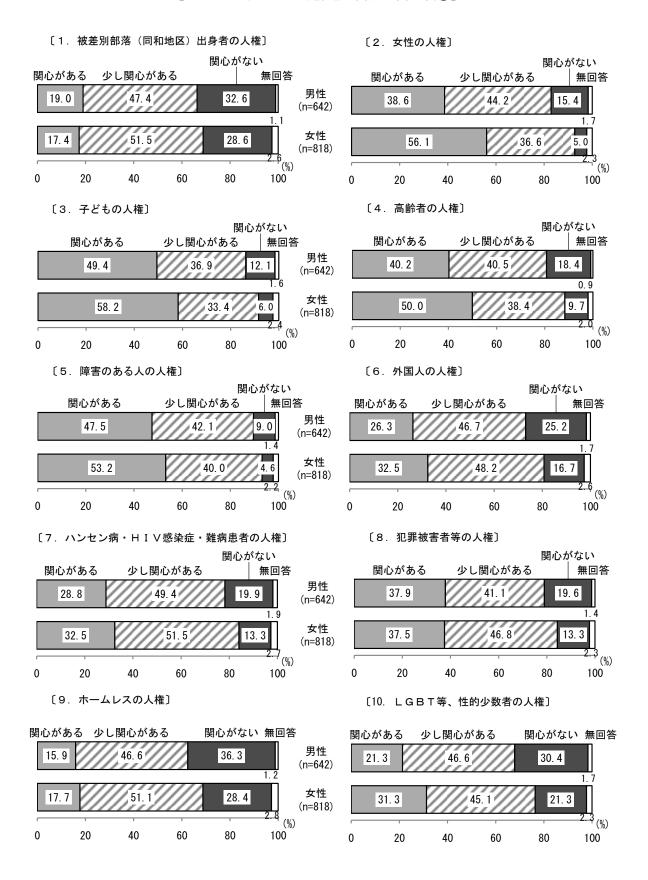
問2 あなたは、次にあげた人権課題について、どの程度関心がありますか。1~14の各事項について、あてはまる番号1つにOをつけてください。(Oはそれぞれ1つずつ)

【図2-2 人権課題に関する関心度】



人権課題に関する関心度について、「関心がある」割合では、"3.子どもの人権"が54.2%で最も高く、次いで"14. インターネットによる人権侵害"が52.8%、"5. 障害のある人の人権"が50.4%となっている。なお、「関心がある」と「少し関心がある」を合わせた関心度では、"5. 障害のある人の人権"が91.3%で最も高く、次いで"3.子どもの人権"が89.1%、"2. 女性の人権"が88.1%となっている。(図2-2)

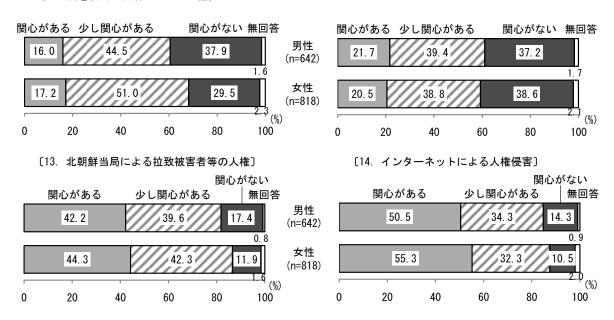
【図2-2-1 性別 人権課題に関する関心度①】



【図2-2-1 性別 人権課題に関する関心度②】

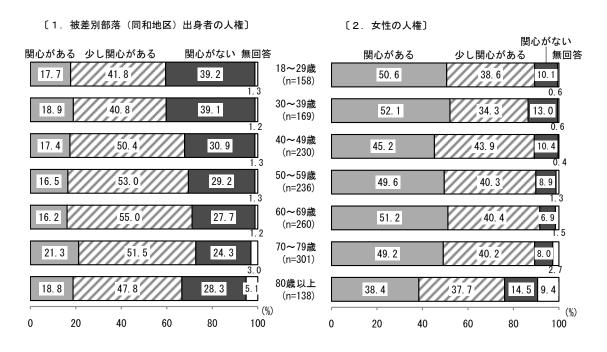
[11. 刑を終えて出所した人の人権]

[12. アイヌの人々の人権]

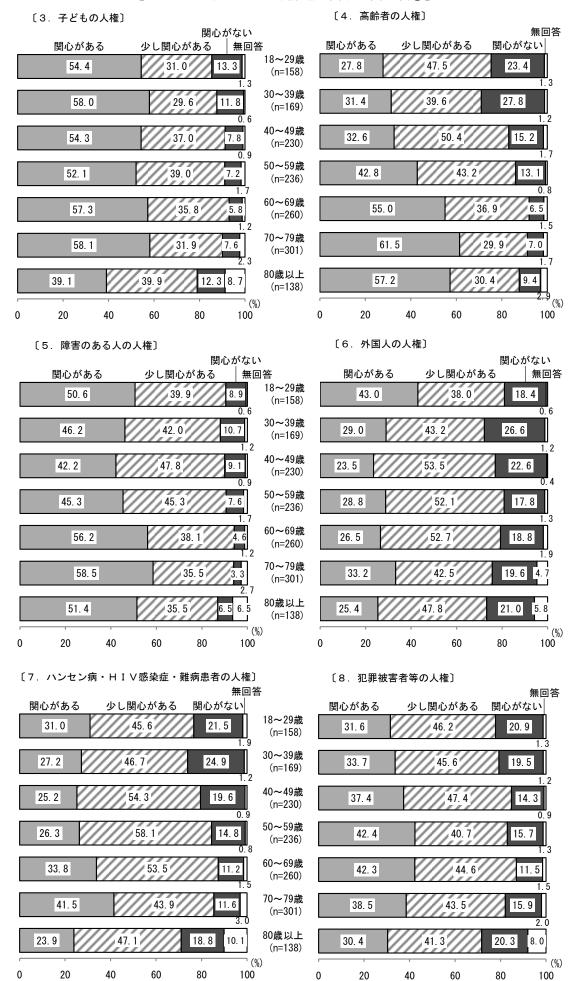


性別でみると、関心度は、"12. アイヌの人々の人権"以外の項目で、男性より女性のほうが高い割合になっており、差の大きい上位 5 項目では、"2. 女性の人権"が9. 9ポイント差、"LGBT等、性的少数者の人権"が8. 5ポイント差、"4. 高齢者の人権"と"6. 外国人の人権"、"11. 刑を終えて出所した人の人権"が各々7. 7ポイント差となっている。(図2-2-1)

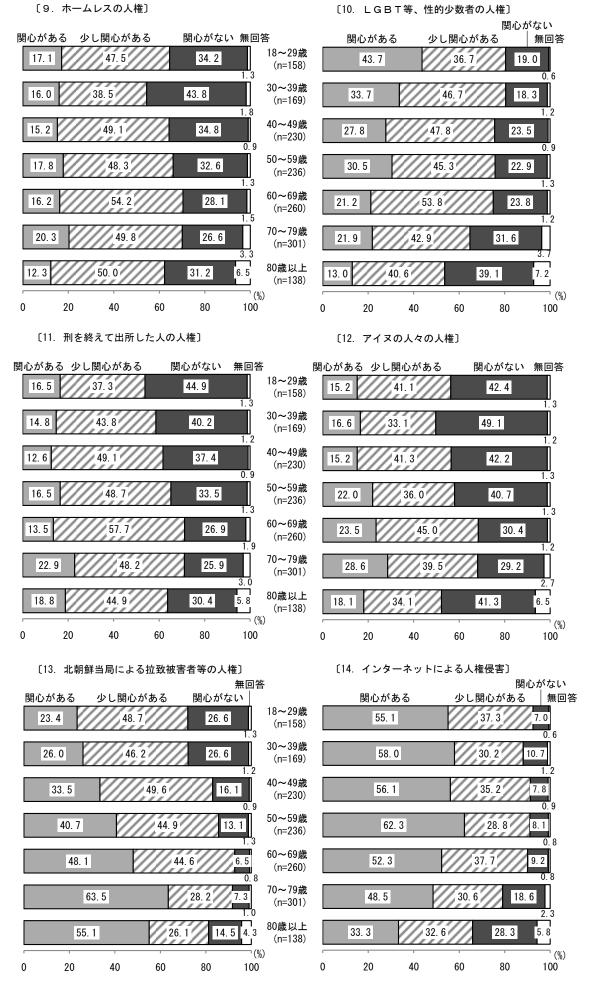
【図2-2-2 年代別 人権課題に関する関心度①】



【図2-2-2 年代別 人権課題に関する関心度②】



【図2-2-2 年代別 人権課題に関する関心度③】

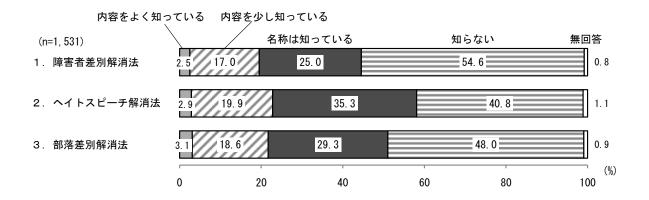


年代別でみると、関心度は、多くの項目で、年代が上がるほど高い割合になる傾向がみら れるが、"10. LGBT等、性的少数者の人権"と"14. インターネットによる人権侵害" では割合が低くなる傾向にある。(図2-2-2)

(3)人権に関する法律の認知度等

問3 あなたは、2016年(平成28年)に施行されたいわゆる「人権3法」を知っています か。1~3の各事項について、あてはまる番号1つに〇をつけてください。 (Oはそれぞれ1つずつ)

【図2-3 人権に関する法律の認知度等】

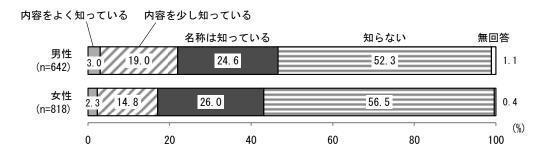


人権に関する法律の認知度等について、いずれも「知らない」が最も多く、なかでも"1. 障害者差別解消法"は54.6%となっている。一方、「内容をよく知っている」と「内容を少 し知っている」を合わせた認知度では、"2.ヘイトスピーチ解消法"が22.8%で最も高く、 次いで"3. 部落差別解消法"が21.7%、"1. 障害者差別解消法"が19.5%となっている。 (図2-3)

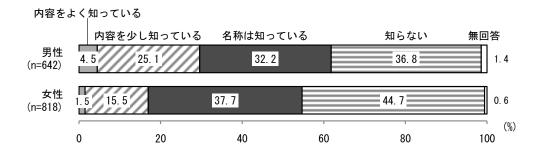
【図2-3-1 経年比較 人権に関する法律の認知度等】 〔1. 障害者差別解消法〕 内容をよく知っている 内容を少し知っている 名称は知っている 知らない 無回答 今回調査(R2) 17. 0 25. 0 54.6 0.8 (n=1, 531) 補足調査(H26) 28. 7 57.3 2.9 (n=1, 438) 100 20 40 60 80

【図2-3-2 性別 人権に関する法律の認知度等】

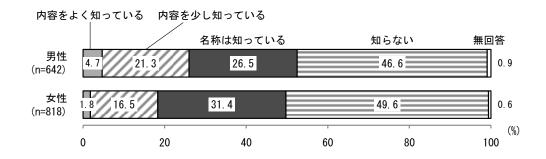
〔1. 障害者差別解消法〕



[2. ヘイトスピーチ解消法]



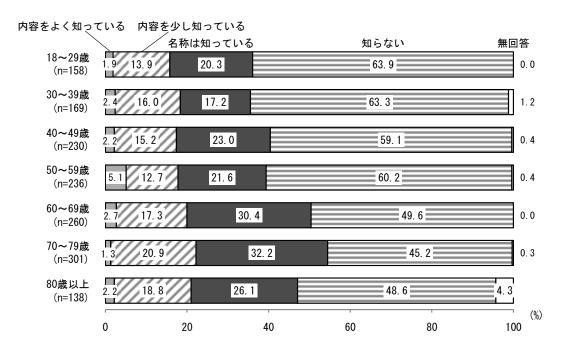
〔3. 部落差別解消法〕



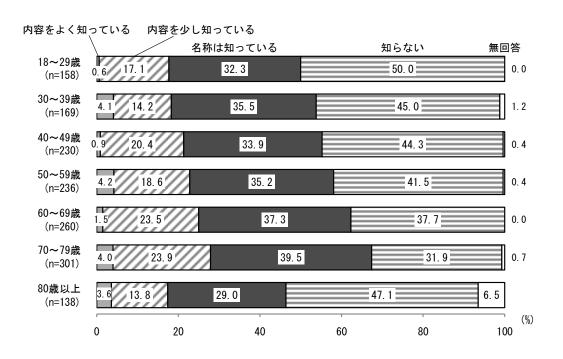
性別でみると、認知度は、いずれの項目も、女性より男性のほうが高い割合になっており、 "2. ヘイトスピーチ解消法"が12.6ポイント差、"3. 部落差別解消法"が7.7ポイント差、 "1. 障害者差別解消法"が4.9ポイント差となっている。(図2-3-2)

【図2-3-3 年代別 人権に関する法律の認知度等①】

〔1. 障害者差別解消法〕

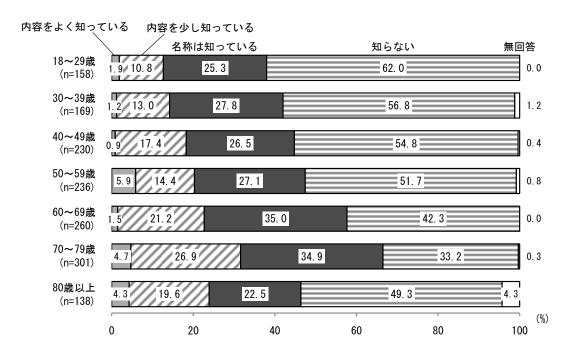


[2. ヘイトスピーチ解消法]



【図2-3-3 年代別 人権に関する法律の認知度等②】

〔3. 部落差別解消法〕



年代別でみると、認知度は、いずれの項目も、年代が上がるほど割合が高くなる傾向にあり、70歳代が最も高い割合になっている。(図2-3-3)

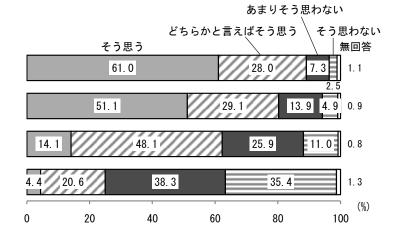
(4) 障害のある人の人権に関する意見

問4 障害のある人の人権に関して次のような意見があります。1~4の各事項について、 あてはまる番号1つに〇をつけてください。(〇はそれぞれ1つずつ)

【図2-4 障害のある人の人権に関する意見】

(n=1, 531)

- 1. 補助犬を連れていることを理由に、入店を 断られることは問題である
- 2. 多動の子どもが、じっとすることができないことを 「親のしつけが悪い」と言うのは間違っている
- 3. 精神に障害のある人に対しては、なんとなく こわいというイメージがあり、不安を感じる
- 4. 企業は利潤が第一なのだから、知的障害者や 精神障害者の雇用が進まなくても仕方がない



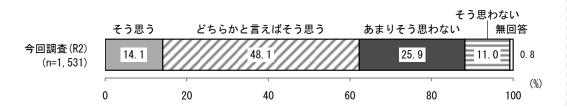
障害のある人の人権に関する意見について、「そう思う」と「どちらかと言えばそう思う」を合わせて『肯定』とし、「あまりそう思わない」と「そう思わない」を合わせて『否定』とすると、結果は以下の通りである。

- "1. 補助犬を連れていることを理由に、入店を断られることは問題である"について、「そう思う」が61.0%で最も多くなっている。また、この意見に『肯定』は89.0%、『否定』は9.8%となっている。
- "2. 多動の子どもが、じっとすることができないことを「親のしつけが悪い」と言うのは間違っている"について、「そう思う」が51.1%で最も多くなっている。また、この意見に『肯定』は80.2%、『否定』は18.8%となっている。
- "3. 精神に障害のある人に対しては、なんとなくこわいというイメージがあり、不安を感じる"について、「どちらかと言えばそう思う」が48.1%で最も多くなっている。また、この意見に『肯定』は62.2%、『否定』は36.9%となっている。
- "4. 企業は利潤が第一なのだから、知的障害者や精神障害者の雇用が進まなくても仕方がない"について、「あまりそう思わない」が38.3%で最も多くなっている。また、この意見に『肯定』は25.0%、『否定』は73.7%となっている。

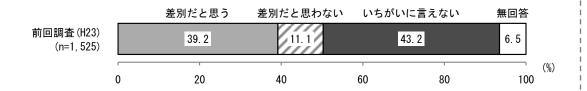
(図2-4)

【図2-4-1 類似設問 障害のある人の人権に関する意見】

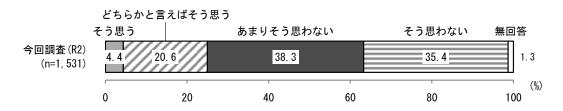
[3. 精神に障害のある人に対しては、なんとなくこわいというイメージがあり、不安を感じる]



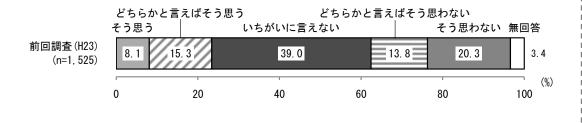
[類似設問:自宅近くに建設される病院が精神科病院であると聞き、その建設に反対した]



[4. 企業は利潤が第一なのだから、知的障害者や精神障害者の雇用が進まなくても仕方がない]

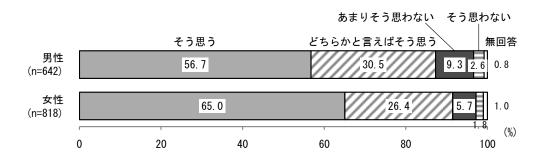


〔<u>類似設問</u>: 企業は利益追求が第一の目的であり、不況時に障害のある人を雇うことができなくてもやむを得ない〕

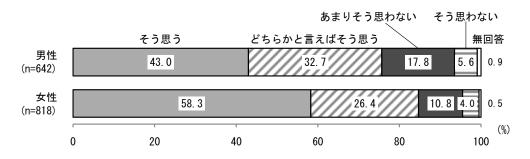


【図2-4-2 性別 障害のある人の人権に関する意見】

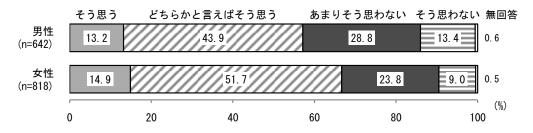
[1. 補助犬を連れていることを理由に、入店を断られることは問題である]



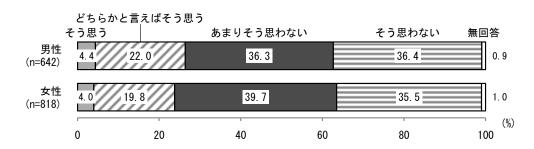
[2. 多動の子どもが、じっとすることができないことを「親のしつけが悪い」と言うのは間違っている〕



[3. 精神に障害のある人に対しては、なんとなくこわいというイメージがあり、不安を感じる]



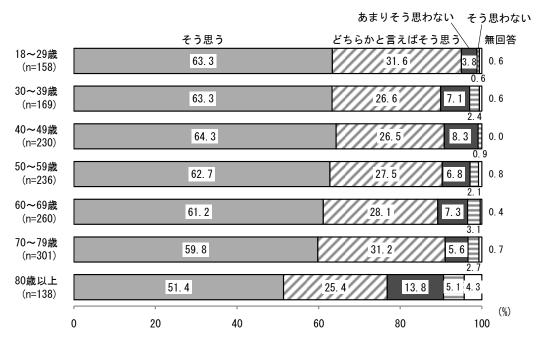
[4. 企業は利潤が第一なのだから、知的障害者や精神障害者の雇用が進まなくても仕方がない]



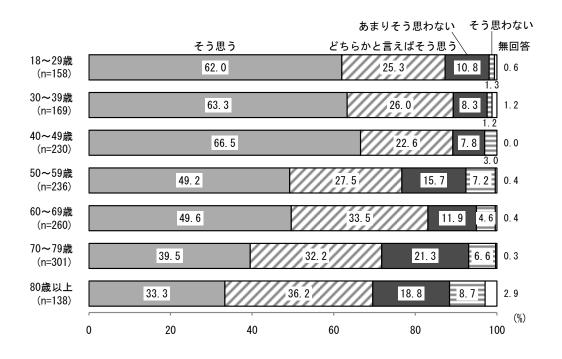
性別でみると、"1. 補助犬を連れていることを理由に、入店を断られることは問題である"と"2. 多動の子どもが、じっとすることができないことを「親のしつけが悪い」と言うのは間違っている"では、男性・女性ともに『肯定』が過半数を占めており、両項目とも女性のほうが高い割合になっている。"3. 精神に障害のある人に対しては、なんとなくこわいというイメージがあり、不安を感じる"も、男性・女性ともに『肯定』が過半数を占めており、女性のほうが9.5ポイント高い割合になっている。"4. 企業は利潤が第一なのだから、知的障害者や精神障害者の雇用が進まなくても仕方がない"では、男性・女性ともに『否定』が7割台を占めている。(図2-4-2)

【図2-4-3 年代別 障害のある人の人権に関する意見①】

[1. 補助犬を連れていることを理由に、入店を断られることは問題である]

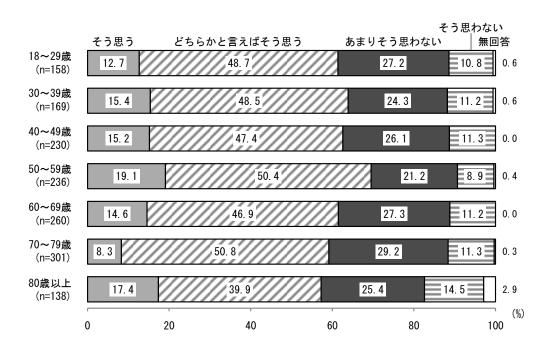


[2. 多動の子どもが、じっとすることができないことを「親のしつけが悪い」と言うのは間違っている]

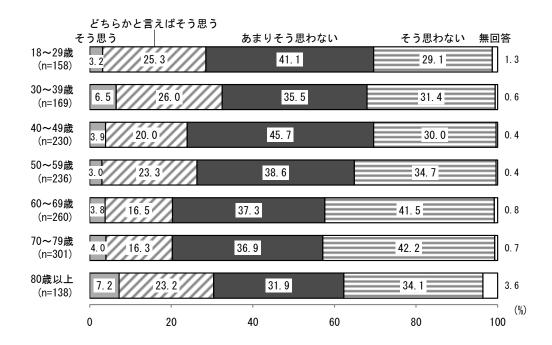


【図2-4-3 年代別 障害のある人の人権に関する意見②】

[3. 精神に障害のある人に対しては、なんとなくこわいというイメージがあり、不安を感じる]



[4. 企業は利潤が第一なのだから、知的障害者や精神障害者の雇用が進まなくても仕方がない]



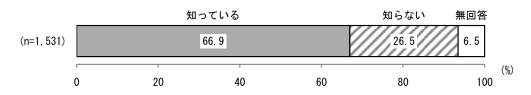
年代別でみると、"1. 補助犬を連れていることを理由に、入店を断られることは問題である"では、『肯定』の割合が、いずれの年代も過半数を占めており、80歳未満の各年代で約9割を占めているが、80歳以上では76.8%と他の年代に比べて低くなっている。

- "2. 多動の子どもが、じっとすることができないことを「親のしつけが悪い」と言うのは間違っている"では、『肯定』の割合が、いずれの年代も過半数を占めており、特に50歳未満の各年代では約9割台となっている。
- "3. 精神に障害のある人に対しては、なんとなくこわいというイメージがあり、不安を感じる"では、『肯定』の割合が、いずれの年代も過半数を占めており、なかでも50歳代が69.5%と他の年代に比べて高い割合になっている。
- "4. 企業は利潤が第一なのだから、知的障害者や精神障害者の雇用が進まなくても仕方がない"では、『否定』の割合が、いずれの年代も過半数を占めている。一方、『肯定』の割合では、30歳代が32.5%で最も高く、次いで80歳以上が30.4%、10・20歳代が28.5%となっている。(図2-4-3)

(5) ヘイトスピーチの認知度

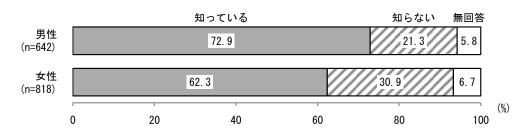
問5 あなたは、デモ、集会、街宣活動等やインターネット上で行われている特定の民族 や国籍の人々を排斥する不当な差別的言動(ヘイトスピーチ)の存在を知っています か。(〇は1つ)

【図2-5 ヘイトスピーチの認知度】



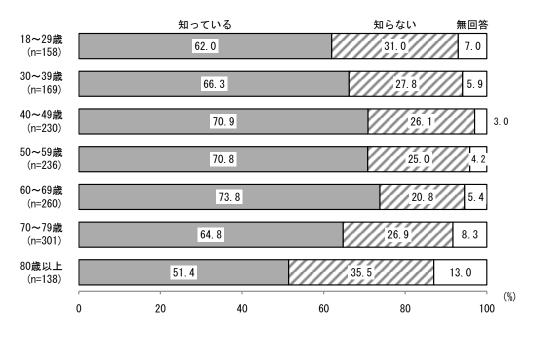
 $^{\sim}$ へイトスピーチの認知度について、「知っている」が $^{\circ}$ 66.9%、「知らない」は $^{\circ}$ 26.5%となっている。(図 $^{\circ}$ 2-5)

【図2-5-1 性別 ヘイトスピーチの認知度】



性別でみると、「知っている」の割合は、男性が72.9%、女性が62.3%となっており、男性のほうが10.6ポイント高い割合になっている。(図2-5-1)

【図2-5-2 年代別 ヘイトスピーチの認知度】

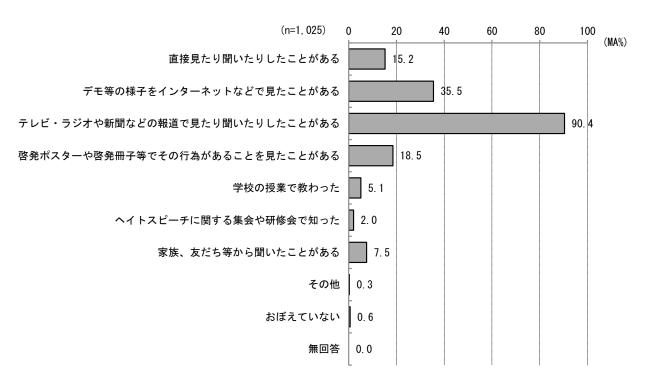


年代別でみると、いずれの年代も「知っている」が過半数を占めており、60歳代が73.8%で最も高く、次いで40歳代が70.9%、<math>50歳代が70.8%となっている。(図2-5-2)

(6) ヘイトスピーチの存在を見聞きした機会

【問5で「1. 知っている」と回答した方にお聞きします。】

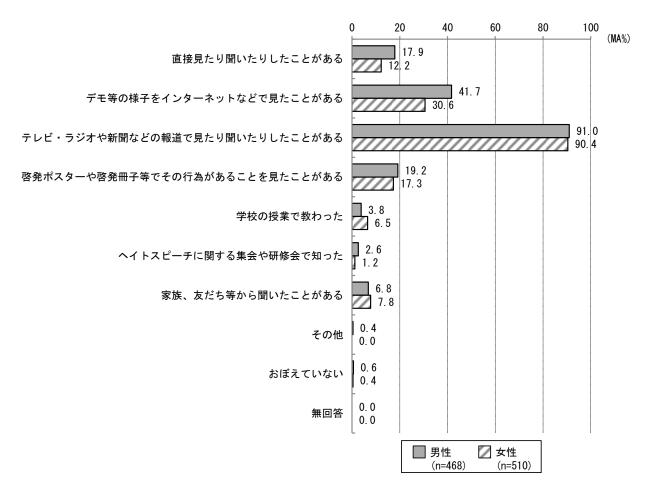
問 6 あなたは、そのようなヘイトスピーチの存在をどこで見聞きしたことがありますか。 (Oはいくつでも)



【図2-6 ヘイトスピーチの存在を見聞きした機会】

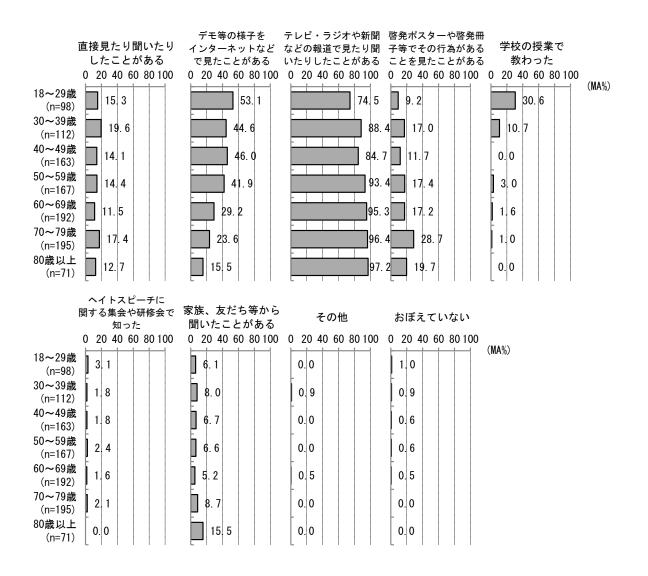
ヘイトスピーチを知っていると回答した人に、その存在を見聞きした機会をたずねると、「テレビ・ラジオや新聞などの報道で見たり聞いたりしたことがある」が90.4%で最も多く、次いで「デモ等の様子をインターネットなどで見たことがある」が35.5%、「啓発ポスターや啓発冊子等でその行為があることを見たことがある」が18.5%となっている。(図2-6)

【図2-6-1 性別 ヘイトスピーチの存在を見聞きした機会】



性別でみると、男性・女性ともに「テレビ・ラジオや新聞などの報道で見たり聞いたりしたことがある」が9割台で最も多くなっている。また、男性は、女性と比べて「デモ等の様子をインターネットなどで見たことがある」が11.1ポイント差、「直接見たり聞いたりしたことがある」が5.7ポイント差で高い割合になっている。(図2-6-1)

【図2-6-2 年代別 ヘイトスピーチの存在を見聞きした機会】

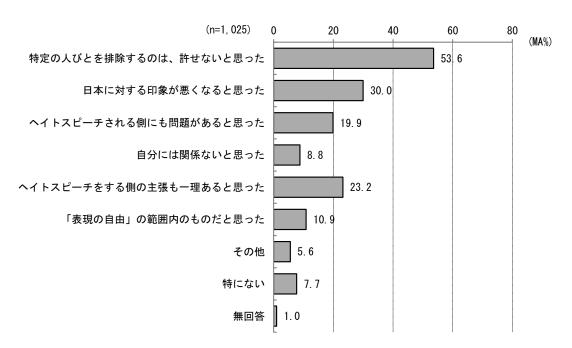


年代別でみると、若い年代ほど「デモ等の様子をインターネットなどで見たことがある」の割合が高くなる傾向にあり、年代が上がるほど「テレビ・ラジオや新聞などの報道で見たり聞いたりしたことがある」の割合が高くなる傾向にある。(図2-6-2)

(7) ヘイトスピーチの存在を見聞きしたときの感想

【問5で「1. 知っている」と回答した方にお聞きします。】

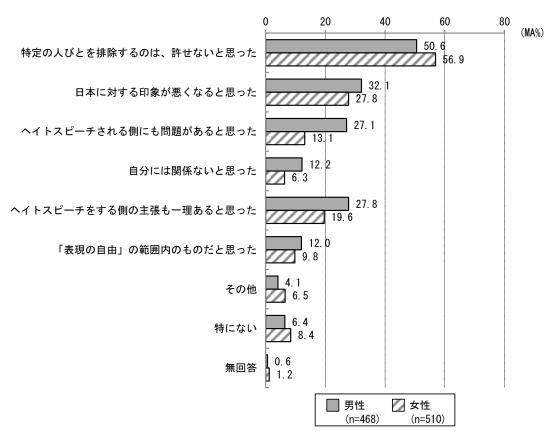
問7 あなたは、そのようなヘイトスピーチの存在を見聞きしてどのように思いましたか。 (〇はいくつでも)



【図2-7 ヘイトスピーチの存在を見聞きしたときの感想】

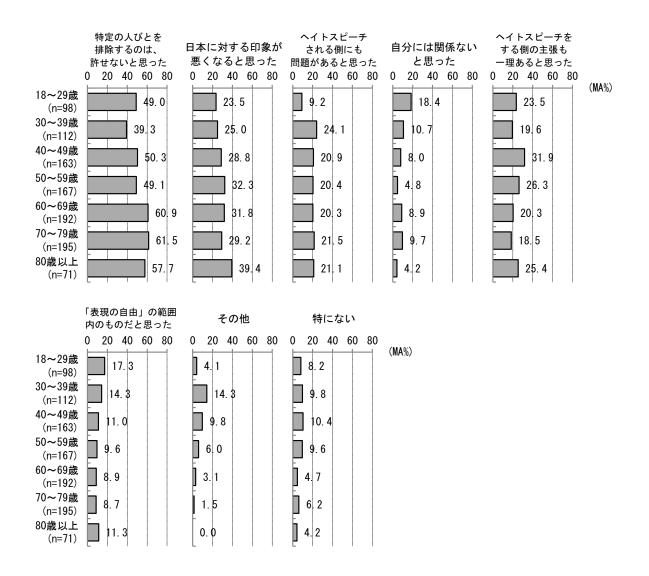
ヘイトスピーチを知っていると回答した人に、その存在を見聞きしたときの感想をたずねると、「特定の人びとを排除するのは、許せないと思った」が53.6%で最も多く、次いで「日本に対する印象が悪くなると思った」が30.0%、「ヘイトスピーチをする側の主張も一理あると思った」が23.2%となっている。(図2-7)

【図2-7-1 性別 ヘイトスピーチの存在を見聞きしたときの感想】



性別でみると、男性・女性ともに「特定の人びとを排除するのは、許せないと思った」が最も多く、男性は50.6%、女性は56.9%で、女性のほうが6.3ポイント高い割合になっている。しかし、これ以外の項目では、女性より男性のほうが高い割合になっており、「ヘイトスピーチされる側にも問題があると思った」は14.0ポイント差、「ヘイトスピーチをする側の主張も一理あると思った」は8.2ポイント差となっている。(図2-7-1)

【図2-7-2 年代別 ヘイトスピーチの存在を見聞きしたときの感想】

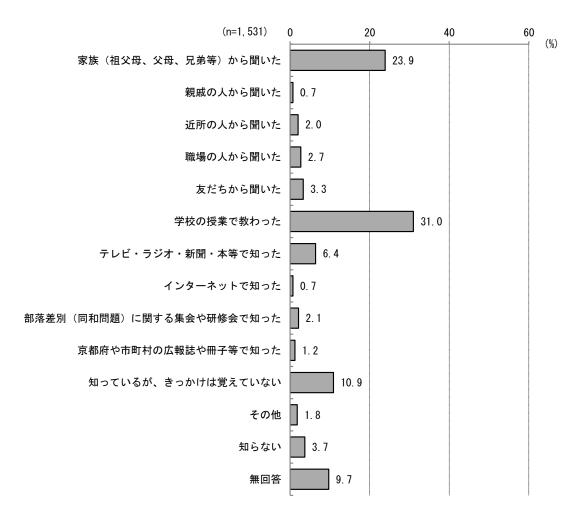


年代別でみると、いずれの年代も「特定の人びとを排除するのは、許せないと思った」が最も多く、60歳以降になると約6割となっている。また、年代が上がるほど「日本に対する印象が悪くなると思った」の割合が高くなる傾向にある。一方、若い年代ほど「表現の自由の範囲内のものだと思った」の割合が高くなる傾向があり、10・20歳代では他の年代と比べて「ヘイトスピーチされる側にも問題があると思った」の割合は低く、「自分には関係ないと思った」の割合が高くなっている。(図2-7-2)

(8) 被差別部落(同和地区)や部落差別(同和問題)を初めて知ったきっかけ

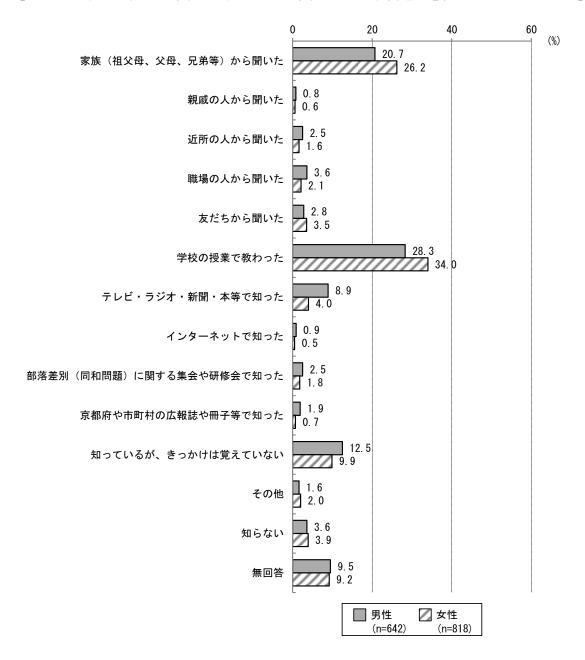
問8 あなたが、被差別部落(同和地区)や部落差別(同和問題)について初めて知ったきっかけは、何からですか。(Oは1つ)

【図2-8 被差別部落(同和地区)や部落差別(同和問題)を初めて知ったきっかけ】



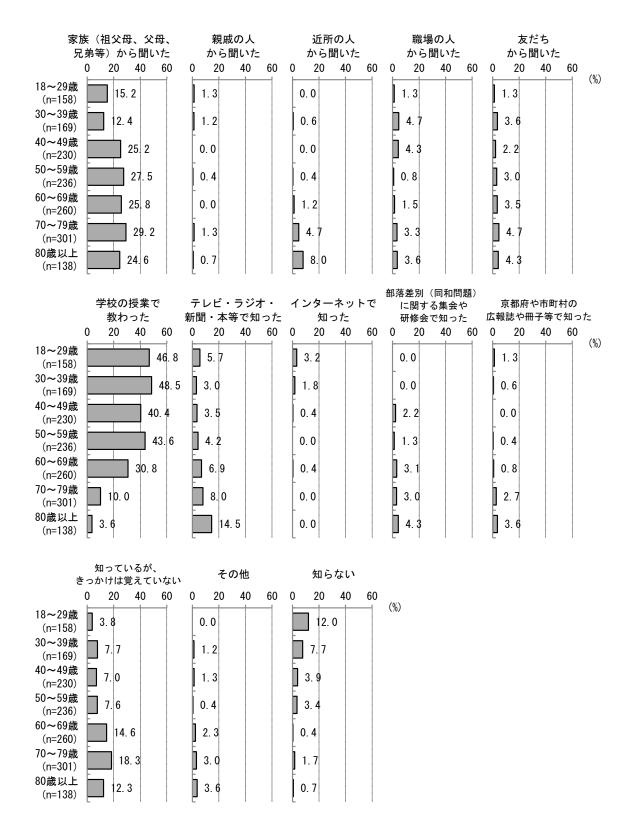
被差別部落(同和地区)や部落差別(同和問題)を初めて知ったきっかけについて、「学校の授業で教わった」が31.0%で最も多く、次いで「家族(祖父母、父母、兄弟等)から聞いた」が23.9%、「知っているが、きっかけは覚えていない」が10.9%となっている。(図2-8)

【図2-8-1 性別 被差別部落(同和地区)や部落差別(同和問題)を初めて知ったきっかけ】



性別でみると、男性・女性ともに「学校の授業で教わった」が最も多く、次いで「家族(祖父母、父母、兄弟等)から聞いた」となっており、両項目とも男性より女性のほうが5ポイント以上高い割合になっている。また、「テレビ・ラジオ・新聞・本等で知った」では、男性が8.9%、女性が4.0%で、男性のほうが4.9ポイント高い割合になっている。(図2-8-1)

【図2-8-2 年代別 被差別部落(同和地区)や部落差別(同和問題)を初めて知ったきっかけ】

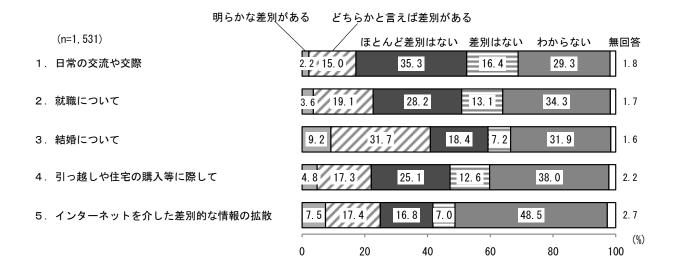


年代別でみると、70歳未満の各年代では「学校の授業で教わった」が最も多く、若い年代ほど割合が高くなる傾向にある。70歳以降になると「家族(祖父母、父母、兄弟等)から聞いた」が最も多く、40歳以降の各年代では2割台となっているが、40歳未満の各年代は1割台と比較的低い割合になっている。(図2-8-2)

(9) 部落差別(同和問題)に対する意見

問9 あなたは、被差別部落(同和地区)や被差別部落(同和地区)の人びとについて、 現在、次のことについて差別があると思いますか。1~5の各事項について、あては まる番号1つに〇をつけてください。(〇はそれぞれ1つずつ)

【図2-9 部落差別(同和問題)に対する意見】

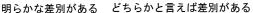


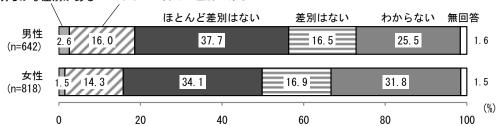
部落差別(同和問題)に対する意見について、「明らかな差別がる」と「どちらかと言えば差別がある」を合わせて『差別あり』とし、「ほとんど差別はない」と「差別はない」を合わせて『差別なし』とすると、結果は以下の通りである。

- "1. 日常の交流や交際"について、「ほとんど差別はない」が35.3%で最も多くなっている。また、『差別あり』は17.2%、『差別なし』は51.7%となっている。
- "2. 就職について"は、「わからない」が34.3%で最も多くなっている。また、『差別あり』は22.7%、『差別なし』は41.3%となっている。
- "3. 結婚について"は、「わからない」が31.9%で最も多くなっている。また、『差別あり』は40.9%、『差別なし』は25.6%となっている。
- "4. 引っ越しや住宅の購入等に際して"は、「わからない」が38.0%で最も多くなっている。また、『差別あり』は22.1%、『差別なし』は37.7%となっている。
- "5. インターネットを介した差別的な情報の拡散"について、「わからない」が48.5% で最も多くなっている。また、『差別あり』は24.9%、『差別なし』は23.8%となっている。 (図2-9)

【図2-9-1 性別 部落差別(同和問題)に対する意見】

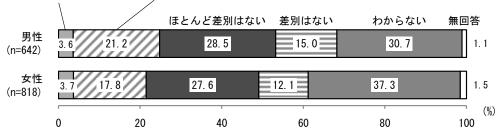
〔1. 日常の交流や交際〕



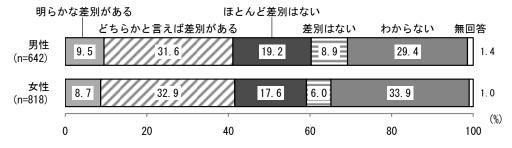


[2. 就職について]

明らかな差別がある どちらかと言えば差別がある

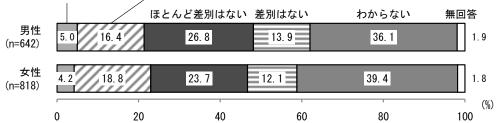


〔3. 結婚について〕

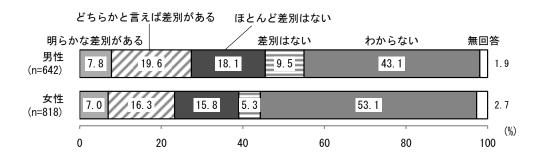


〔4. 引っ越しや住宅の購入等に際して〕

明らかな差別がある どちらかと言えば差別がある



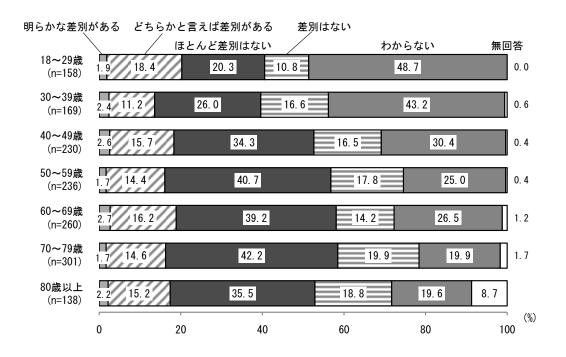
[5. インターネットを介した差別的な情報の拡散]



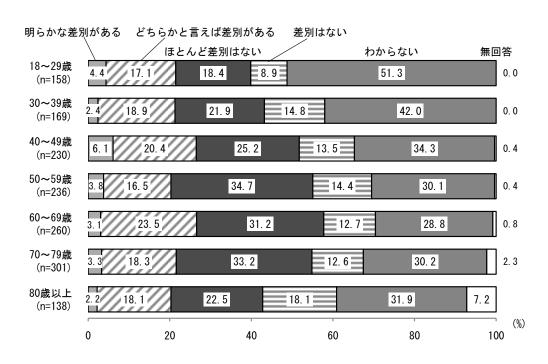
性別でみると、『差別あり』の割合が、女性より男性のほうが高い項目として、"5.インターネットを介した差別的な情報の拡散"が4.1ポイント差、"2. 就職について"が3.3ポイント差、"1. 日常の交流や交際"が2.8ポイント差となっている。また、"3. 結婚について"と"4. 引っ越しや住宅の購入等に際して"の『差別あり』の割合では、男性・女性の間に大きな差はみられない。(図2-9-1)

【図2-9-2 年代別 部落差別(同和問題)に対する意見①】

[1. 日常の交流や交際]

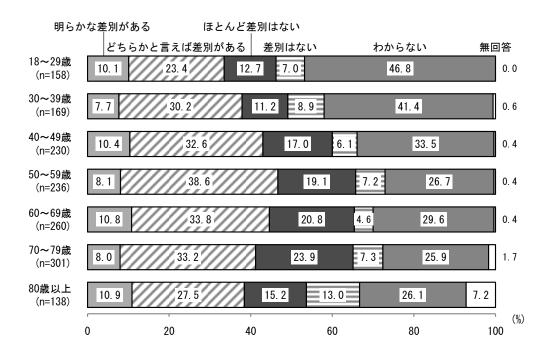


[2. 就職について]

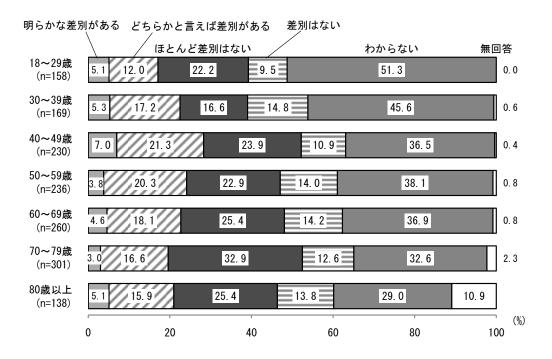


【図2-9-2 年代別 部落差別(同和問題)に対する意見②】

〔3. 結婚について〕

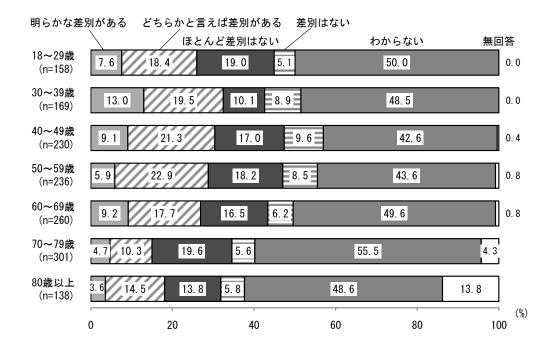


〔4. 引っ越しや住宅の購入等に際して〕



【図2-9-2 年代別 部落差別(同和問題)に対する意見③】

[5. インターネットを介した差別的な情報の拡散]



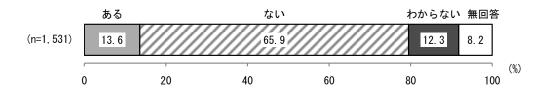
年代別でみると、40歳未満の各年代では、いずれの意見も「わからない」が最も多くなっている。また、"1. 日常の交流や交際"、"2. 就職について"、"4. 引っ越しや住宅の購入等に際して"では、いずれの年代も『差別あり』より『差別なし』のほうが多くなっている。一方、"3. 結婚について"では、いずれの年代も『差別なし』より『差別あり』のほうが多くなっており、 $40\sim70$ 歳代の各年代で『差別あり』が4割台を占めている。"5. インターネットを介した差別的な情報の拡散"では、いずれの年代も「わからない」が最も多く、若い年代ほど『差別あり』の割合が高くなる傾向にある。(図2-9-2)

3. 人権侵害について

(1) 人権侵害された経験の有無

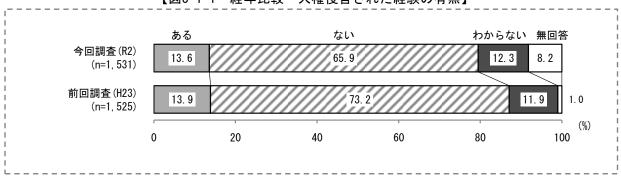
問10 あなたは、過去5年間に自分の人権を侵害されたと感じたことがありますか。 (〇は1つ)

【図3-1 人権侵害された経験の有無】

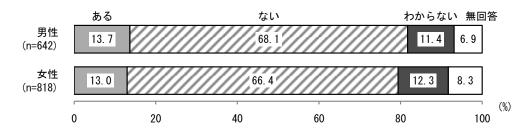


過去5年間に自分の人権を侵害されたと感じたことがあるかについて、「ある」が13.6%、「ない」は65.9%となっている。(図3-1)

【図3-1-1 経年比較 人権侵害された経験の有無】

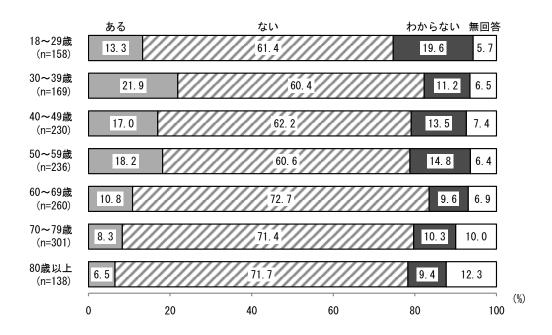


【図3-1-2 性別 人権侵害された経験の有無】



性別でみると、「ある」の割合は、男性が13.7%。女性が13.0%と、男性・女性の間に大きな差はみられない。(図3-1-2)

【図3-1-3 年代別 人権侵害された経験の有無】



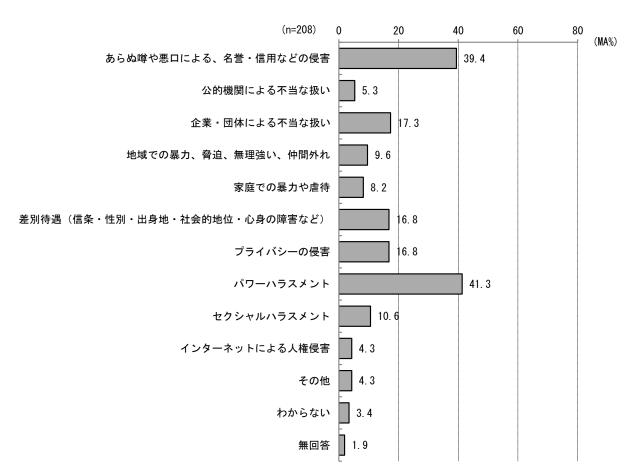
年代別でみると、「ある」の割合では、30歳代が21.9%で最も高く、次いで50歳代が18.2%、40歳代が17.0%となっている。(図3-1-3)

(2) 人権侵害された経験の内容

【問10で「1. ある」と回答した方にお聞きします。】

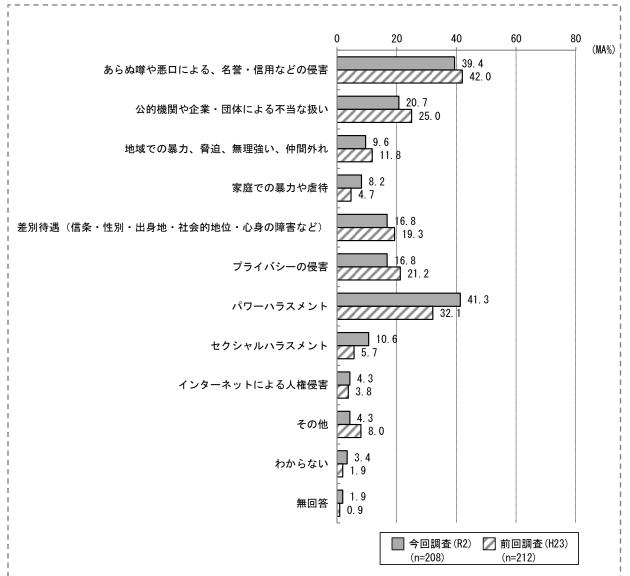
問11 それは、どのような人権侵害でしたか。(Oはいくつでも)

【図3-2 人権侵害された経験の内容】



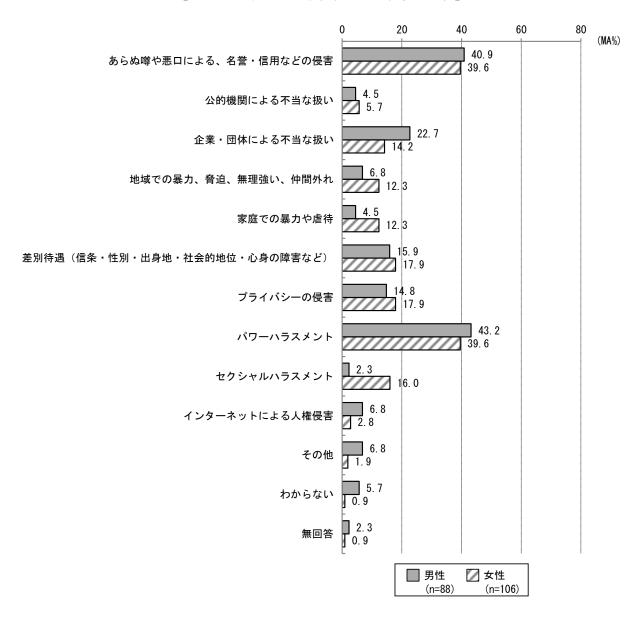
人権侵害された経験があると回答した人に、その内容をたずねると、「パワーハラスメント」が41.3%で最も多く、次いで「あらぬ噂や悪口による、名誉・信用などの侵害」が39.4%、「企業・団体による不当な扱い」が17.3%となっている。(図3-2)

【図3-2-1 経年比較 人権侵害された経験の内容】



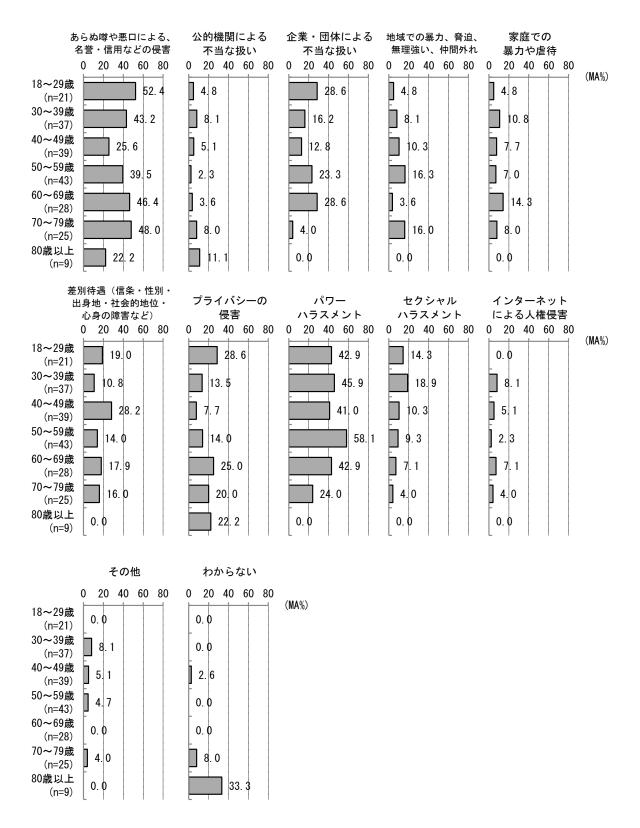
※今回調査の「公的機関による不当な扱い」と「企業・団体による不当な扱い」を一つにまとめ、前回調査の項目に合わせて比較した。なお、両方回答した人を1人として算出しているため、図3-2の合計とは異なる。

【図3-2-2 性別 人権侵害された経験の内容】



性別でみると、男性は「パワーハラスメント」が43.2%で最も多く、次いで「あらぬ噂や悪口による、名誉・信用などの侵害」が40.9%、「企業・団体による不当な扱い」が22.7%となっている。女性は「あらぬ噂や悪口による、名誉・信用などの侵害」と「パワーハラスメント」がともに39.6%で最も多く、次いで「差別待遇(信条・性別・出身地・社会的地位・心身の障害など)」と「プライバシーの侵害」がともに17.9%となっている。なお、女性は、男性と比べて「セクシャルハラスメント」が13.7ポイント差、「家庭での暴力や虐待」が7.8ポイント差、「地域での暴力、脅迫、無理強い、仲間はずれ」が5.5ポイント差で高い割合になっている。(図3-2-2)

【図3-2-3 年代別 人権侵害された経験の内容】

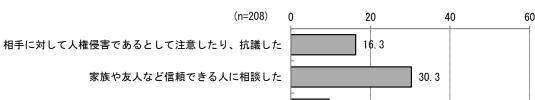


年代別でみると、10・20歳代と60歳代・70歳代の各年代では「あらぬ噂や悪口による、名誉・信用などの侵害」が最も多く、30~50歳代の各年代では「パワーハラスメント」が最も多くなっている。また、40歳代では「差別待遇(信条・性別・出身地・社会的地位・心身の障害など)」が28.2%で他の年代と比べて高い割合になっている。(図3-2-3)

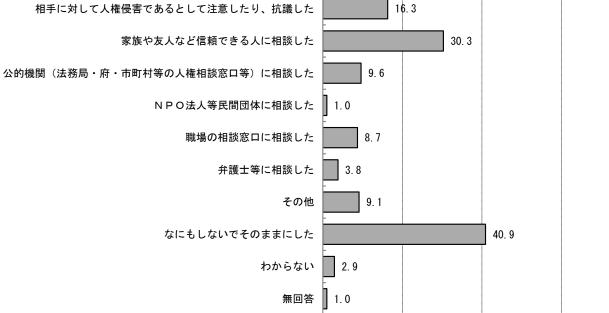
(3) 人権侵害への対応

【問10で「1. ある」と回答した方にお聞きします。】

問12 人権侵害を受けたと感じた際、あなたはどう対応されましたか。(Oはいくつでも)



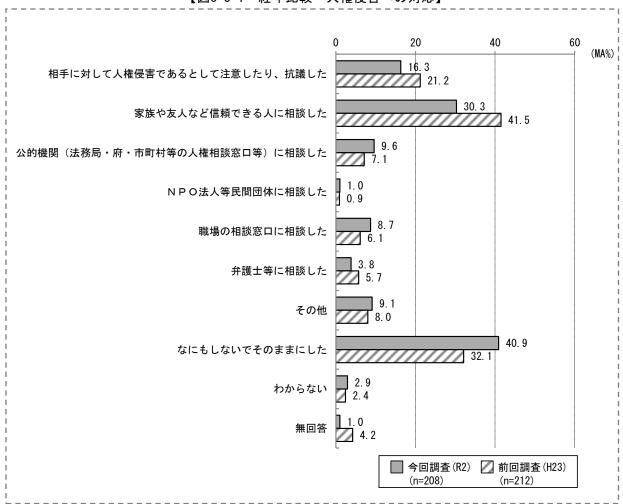
【図3-3 人権侵害への対応】



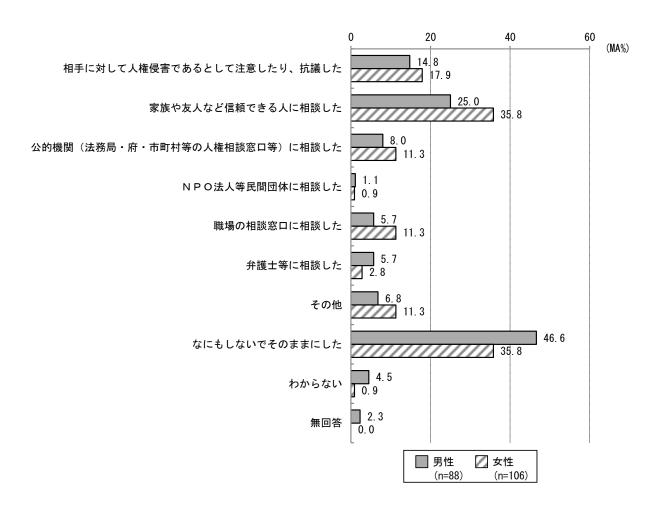
(MA%)

人権侵害された経験があると回答した人に、その際の対応をたずねると、「なにもしない でそのままにした」が40.9%で最も多く、次いで「家族や友人など信頼できる人に相談した」 が30.3%、「相手に対して人権侵害であるとして注意したり、抗議した」が16.3%となって いる。(図3-3)

【図3-3-1 経年比較 人権侵害への対応】

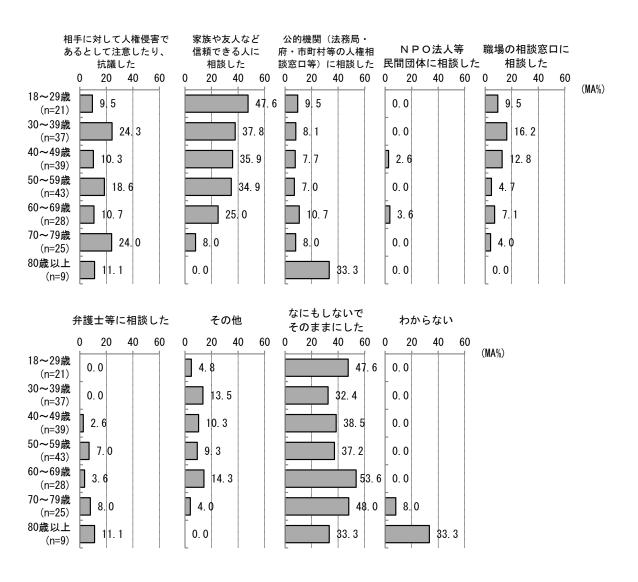


【図3-3-2 性別 人権侵害への対応】



性別でみると、男性・女性ともに「なにもしないでそのままにした」が最も多く、男性は46.6%、女性は35.8%となっており、男性のほうが10.8ポイント高い割合になっている。また、女性は同率で「家族や友人など信頼できる人に相談した」が35.8%となっており、男性(25.0%)と比べて10.8ポイント高い割合になっている。(図3-3-2)

【図3-3-3 年代別 人権侵害への対応】

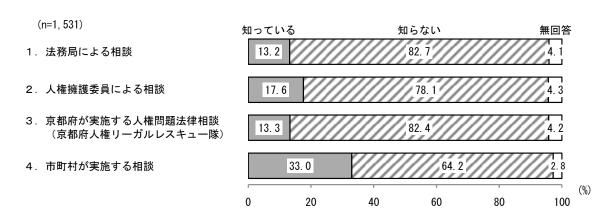


年代別でみると、若い年代ほど「家族や友人など信頼できる人に相談した」の割合が高くなる傾向にある。また、「職場の相談窓口に相談した」では、30歳代が16.2%、40歳代が12.8%で他の年代と比べて高い割合になっている。一方、60歳代と70歳代は「なにもしないでそのままにした」が約半数を占めている。(3-3-3)

(4) 人権相談窓口の認知度

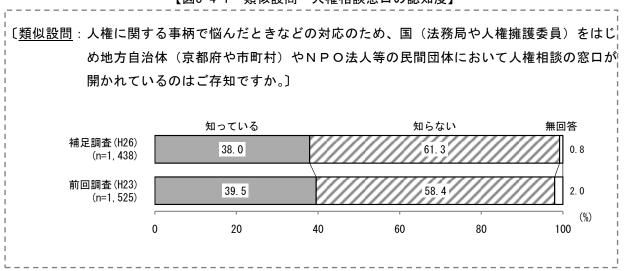
問13 あなたは、人権に関する事柄で悩んだときなどの対応のため、国(法務局や人権擁護委員)及び地方自治体(京都府や市町村)が設置している人権相談窓口をご存じですか。1~4の各事項について、あてはまる番号1つに〇をつけてください。(〇はそれぞれ1つずつ)

【図3-4 人権相談窓口の認知度】



人権相談窓口の認知度について、「知っている」割合では、"4. 市町村が実施する相談"が33.0%で最も高く、次いで"2. 人権擁護委員による相談"が17.6%、"3. 京都府が実施する人権問題法律相談(京都府人権リーガルレスキュー隊)"が13.3%、"法務局による相談"が13.2%となっている。(図3-4)

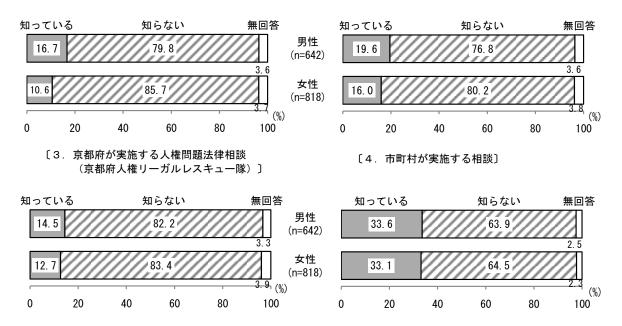
【図3-4-1 類似設問 人権相談窓口の認知度】



【図3-4-2 性別 人権相談窓口の認知度】

[1. 法務局による相談]

[2. 人権擁護委員による相談]

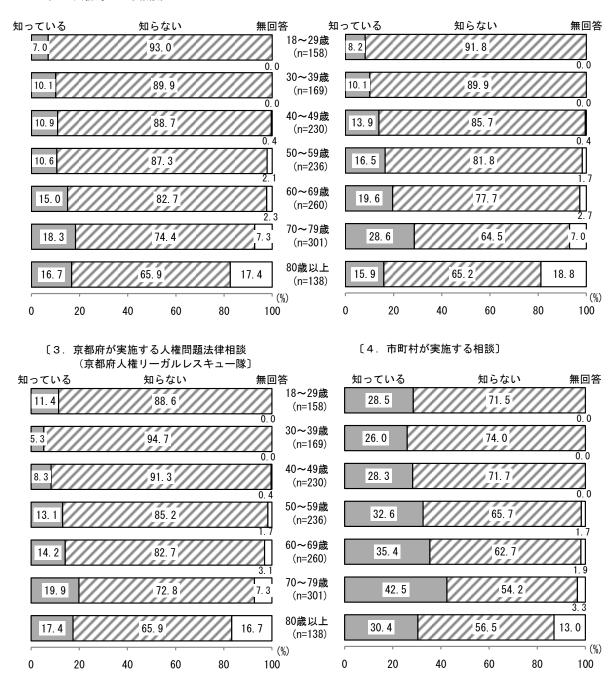


性別でみると、「知っている」割合では、いずれの項目も女性より男性のほうが高い割合になっており、なかでも"法務局による相談"は6.1ポイント差、"人権擁護委員による相談"は3.6ポイント差となっている。(図3-4-2)

【図3-4-3 年代別 人権相談窓口の認知度】

[1. 法務局による相談]

[2. 人権擁護委員による相談]



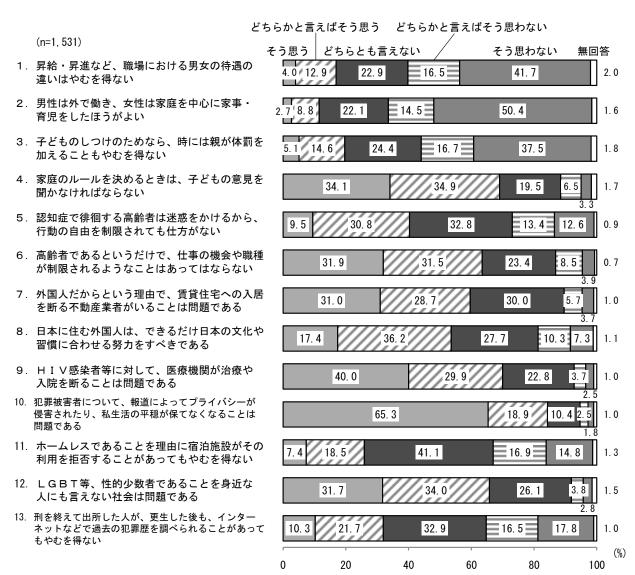
年代別でみると、「知っている」割合では、いずれの項目も年代が上がるほど割合が高くなる傾向がみられ、70歳代が最も高くなっている。(図3-4-3)

4. 差別や人権侵害などに関する考え方や認識について

(1) 身近な人権問題に関する考え方

問14 人権の尊重や侵害については、人によっていろいろと考え方の違いがあります。 1~13の各事項について、あなたのお考えにもっとも近いものを選び、あてはまる番号1つにOをつけてください。(Oはそれぞれ1つずつ)

【図4-1 身近な人権問題に関する考え方】



身近な人権問題に関する考え方について、「そう思う」と「どちらかと言えばそう思う」を合わせて『肯定』とし、「どちらかと言えばそう思わない」と「そう思わない」を合わせて『否定』とすると、結果は以下の通りである。

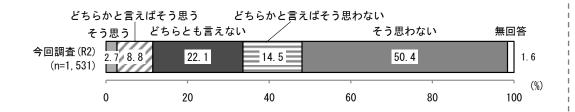
- "1. 昇給・昇進など、職場における男女の待遇の違いはやむを得ない"について、「そう思わない」が41.7%で最も多くなっている。また、その意見に『肯定』は16.9%、『否定』は58.2%となっている。
- "2. 男性は外で働き、女性は家庭を中心に家事・育児をしたほうがよい"について、「そう思わない」が50.4%で最も多くなっている。また、その意見に『肯定』は11.5%、『否定』は64.9%となっている。

- "3.子どものしつけのためなら、時には親が体罰を加えることもやむを得ない"について、「そう思わない」が37.5%で最も多くなっている。また、その意見に『肯定』は19.7%、『否定』は54.2%となっている。
- "4. 家庭のルールを決めるときは、子どもの意見を聞かなければならない"について、「どちらかと言えばそう思う」が34.9%で最も多くなっている。また、その意見に『肯定』は69.0%、『否定』は9.8%となっている。
- "5. 認知症で徘徊する高齢者は迷惑をかけるから、行動の自由を制限されても仕方がない"について、「どちらとも言えない」が32.8%で最も多くなっている。また、その意見に『肯定』は40.3%、『否定』は26.0%となっている。
- "6. 高齢者であるというだけで、仕事の機会や職種が制限されるようなことはあってはならない"について、「そう思う」が31.9%で最も多くなっている。また、その意見に『肯定』は63.4%、『否定』は12.4%となっている。
- "7. 外国人だからという理由で、賃貸住宅への入居を断る不動産業者がいることは問題である"について、「そう思う」が31.0%で最も多くなっている。また、その意見に『肯定』は59.7%、『否定』は9.4%となっている。
- "8. 日本に住む外国人は、できるだけ日本の文化や習慣に合わせる努力をすべきである"について、「どちらかと言えばそう思う」が36.2%で最も多くなっている。また、その意見に『肯定』は53.6%、『否定』は17.6%となっている。
- "9. HIV感染者等に対して、医療機関が治療や入院を断ることは問題である"について、「そう思う」が40.0%で最も多くなっている。また、その意見に『肯定』は69.9%、『否定』は6.2%となっている。
- "10. 犯罪被害者について、報道によってプライバシーが侵害されたり、私生活の平穏が保てなくなることは問題である"について、「そう思う」が65.3%で最も多くなっている。また、その意見に『肯定』は84.2%、『否定』は4.3%となっている。
- "11. ホームレスであることを理由に宿泊施設がその利用を拒否することがあってもやむを得ない"について、「どちらとも言えない」が41.1%で最も多くなっている。また、その意見に『肯定』は25.9%、『否定』は31.7%となっている。
- "12. LGBT等、性的少数者であることを身近な人にも言えない社会は問題である"について、「どちらかと言えばそう思う」が34.0%で最も多くなっている。また、その意見に『肯定』は65.7%、『否定』は6.6%となっている。
- "13. 刑を終えて出所した人が、更生した後も、インターネットなどで過去の犯罪歴を調べられることがあってもやむを得ない"について、「どちらとも言えない」が32.9%で最も多くなっている。また、その意見に『肯定』は32.0%、『否定』は34.3%となっている。

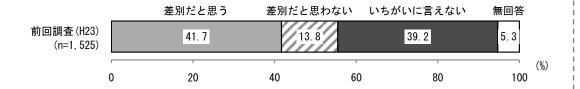
(図4-1)

【図4-1-1 類似設問 身近な人権問題に関する考え方】

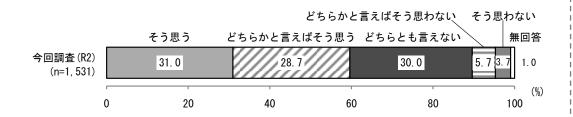
[2. 男性は外で働き、女性は家庭を中心に家事・育児をしたほうがよい]



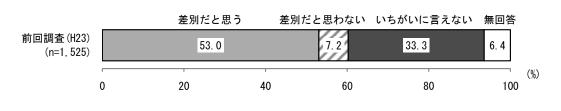
〔類似設問:妻が外で働きに出たいと考え夫に相談したところ、夫は「男は仕事・女は家庭」と言って、妻が働くことに反対した〕



[7. 外国人だからという理由で、賃貸住宅への入居を断る不動産業者がいることは問題である]



〔類似設問:外国人であることを理由に、賃貸マンションへの入居を断られた〕

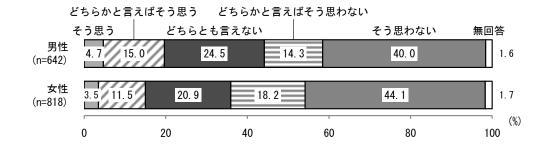


【図4-1-2 経年比較 身近な人権問題に関する考え方】

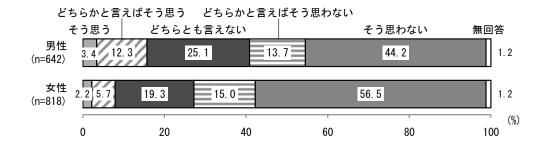
[8. 日本に住む外国人は、できるだけ日本の文化や習慣に合わせる努力をすべきである] どちらかと言えばそう思わない そう思わない そう思う どちらかと言えばそう思う どちらとも言えない 無回答 今回調査(R2) 36. 2 17. 4 27. 7 10. 3 7.3 1.1 (n=1, 531) 前回調査(H23) 19.3 30. 2 10. 3 2.7 8.0 29 6 (n=1, 525) (%) 0 100 20 40 60 80

【図4-1-3 性別 身近な人権問題に関する考え方①】

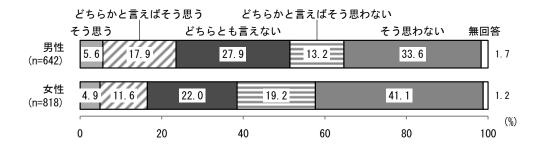
[1. 昇給・昇進など、職場における男女の待遇の違いはやむを得ない]



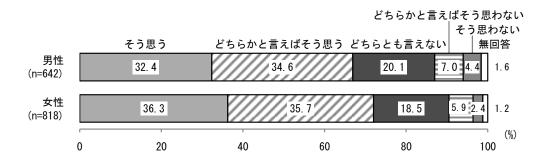
[2. 男性は外で働き、女性は家庭を中心に家事・育児をしたほうがよい]



[3. 子どものしつけのためなら、時に親は体罰を加えることもやむを得ない]

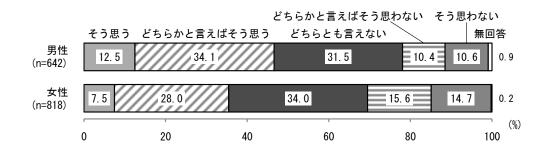


〔4. 家庭のルールを決めるときは、子どもの意見を聞かなければならない〕

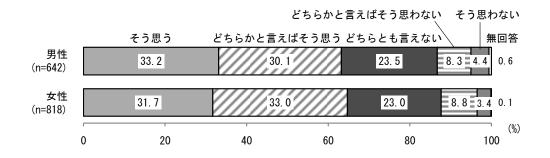


【図4-1-3 性別 身近な人権問題に関する考え方②】

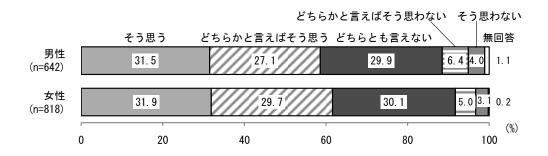
[5. 認知症で徘徊する高齢者は迷惑をかけるから、行動の自由を制限されても仕方がない]



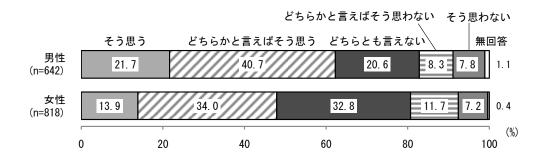
[6. 高齢者であるというだけで、仕事の機会や職種が制限されるようなことはあってはならない]



[7. 外国人だからという理由で、賃貸住宅への入居を断る不動産業者がいることは問題である]

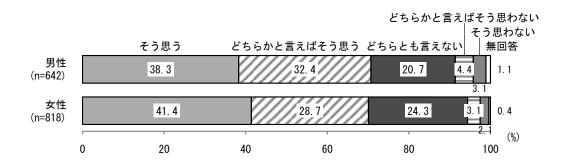


[8. 日本に住む外国人は、できるだけ日本の文化や習慣に合わせる努力をすべきである]

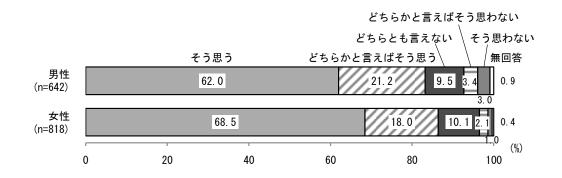


【図4-1-3 性別 身近な人権問題に関する考え方③】

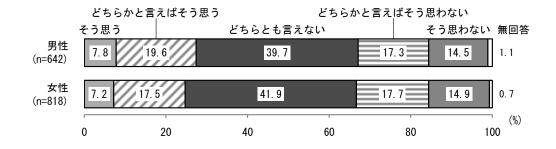
[9. HIV感染者等に対して、医療機関が治療や入院を断ることは問題である]



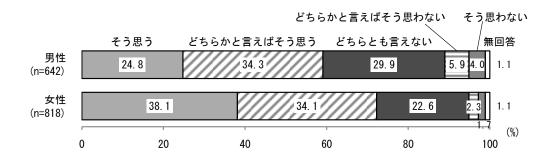
[10. 犯罪被害者について、報道によってプライバシーが侵害されたり、私生活の平穏が保てなくなることは問題である]



[11. ホームレスであることを理由に宿泊施設がその利用を拒否することがあってもやむを得ない]

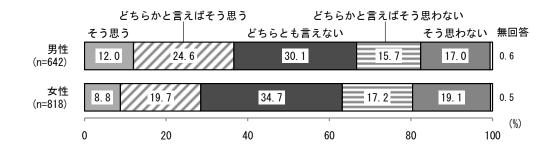


[12. LGBT等、性的少数者であることを身近な人にも言えない社会は問題である]



【図4-1-3 性別 身近な人権問題に関する考え方④】

[13. 刑を終えて出所した人が、更生した後も、インターネットなどで過去の犯罪歴を調べられることがあってもやむを得ない]

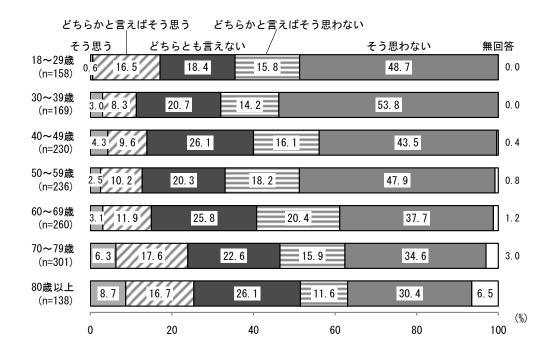


性別でみると、女性より男性のほうが『肯定』の割合が高い上位5項目は、"8. 日本に住む外国人は、できるだけ日本の文化や習慣に合わせる努力をすべきである"で14.5ポイント差、"5. 認知症で徘徊する高齢者は迷惑をかけるから、行動の自由を制限されても仕方がない"で11.1ポイント差、"13. 刑を終えて出所した人が、更生した後も、インターネットなどで過去の犯罪歴を調べられることがあってもやむを得ない"で8.1ポイント差、"2. 男性は外で働き、女性は家庭を中心に家事・育児をしたほうがよい"で7.8ポイント差、"3. 子どものしつけのためなら、時には親が体罰を加えることもやむを得ない"で7.0ポイント差となっている。

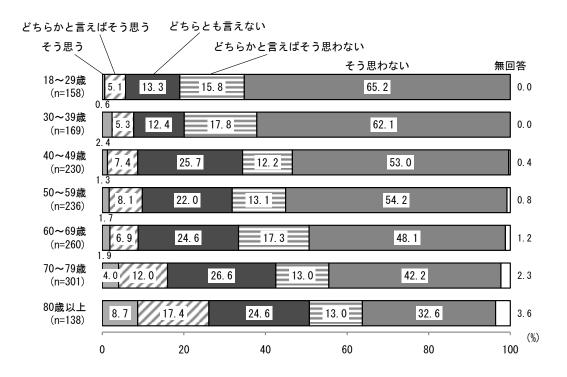
一方、男性より女性のほうが『肯定』の割合が高い上位 5 項目は、"12. LGBT等、性的少数者であることを身近な人にも言えない社会は問題である"で13.1ポイント差、"4. 家庭のルールを決めるときは、子どもの意見を聞かなければならない"で5.0ポイント差、"10. 犯罪被害者について、報道によってプライバシーが侵害されたり、私生活の平穏が保てなくなることは問題である"で3.3ポイント差、"7. 外国人だからという理由で、賃貸住宅への入居を断る不動産業者がいることは問題である"で3.0ポイント差、"6. 高齢者であるというだけで、仕事の機会や職種が制限されるようなことはあってはならない"で1.4ポイント差となっている。(図4-1-3)

【図4-1-4 年代別 身近な人権問題に関する考え方①】

[1. 昇給・昇進など、職場における男女の待遇の違いはやむを得ない]

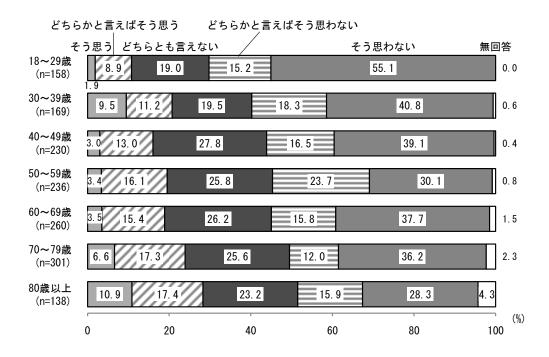


[2. 男性は外で働き、女性は家庭を中心に家事・育児をしたほうがよい]

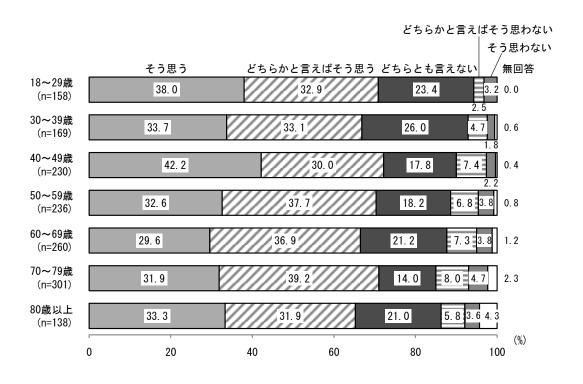


【図4-1-4 年代別 身近な人権問題に関する考え方②】

〔3. 子どものしつけのためなら、時に親は体罰を加えることもやむを得ない〕

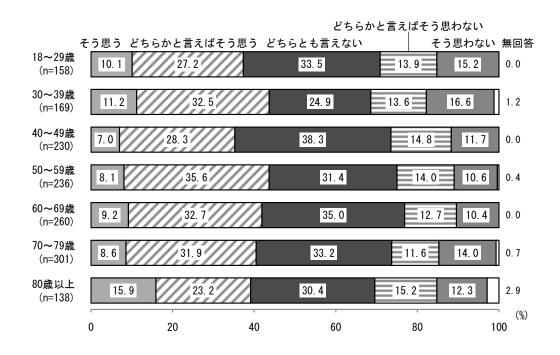


[4. 家庭のルールを決めるときは、子どもの意見を聞かなければならない]

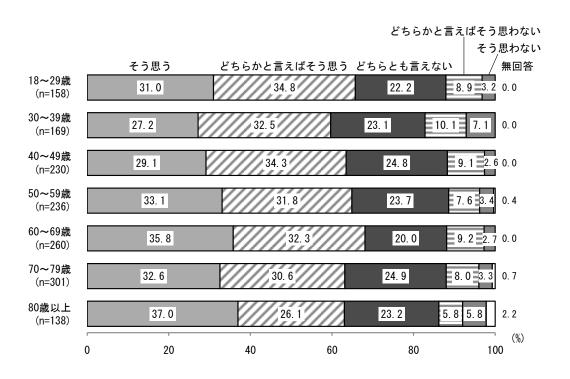


【図4-1-4 年代別 身近な人権問題に関する考え方③】

[5. 認知症で徘徊する高齢者は迷惑をかけるから、行動の自由を制限されても仕方がない]

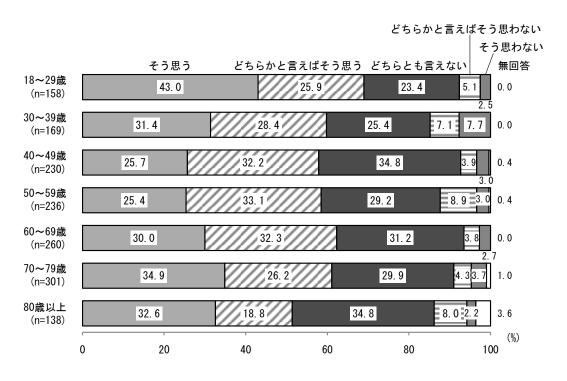


[6. 高齢者であるというだけで、仕事の機会や職種が制限されるようなことはあってはならない]

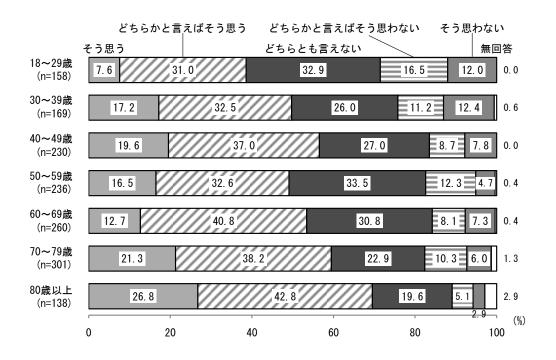


【図4-1-4 年代別 身近な人権問題に関する考え方④】

[7. 外国人だからという理由で、賃貸住宅への入居を断る不動産業者がいることは問題である]

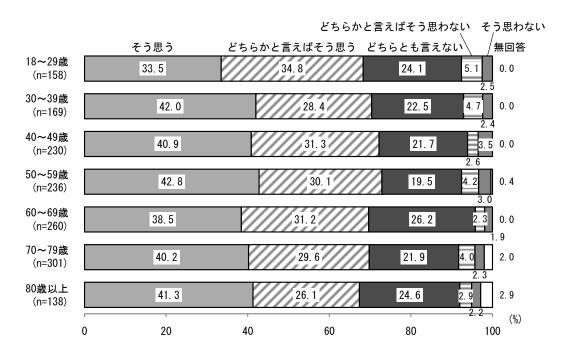


[8. 日本に住む外国人は、できるだけ日本の文化や習慣に合わせる努力をすべきである]

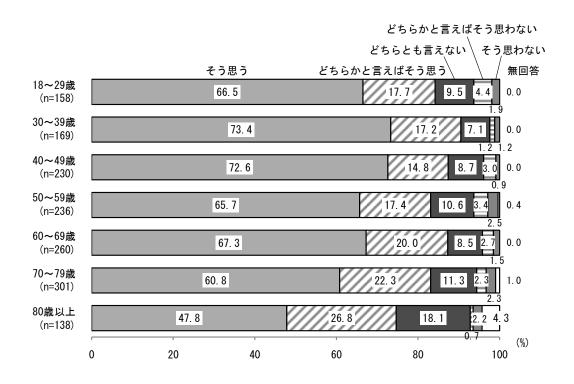


【図4-1-4 年代別 身近な人権問題に関する考え方⑤】

[9. HIV感染者等に対して、医療機関が治療や入院を断ることは問題である]

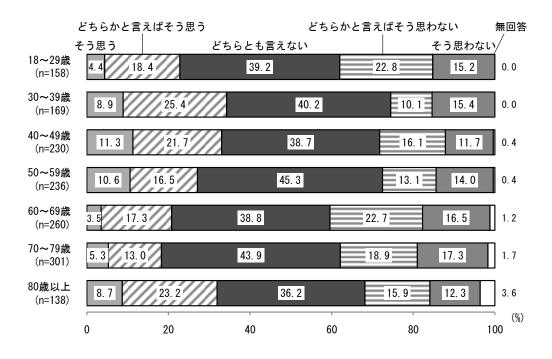


[10. 犯罪被害者について、報道によってプライバシーが侵害されたり、私生活の平穏が保てなくなることは問題である]

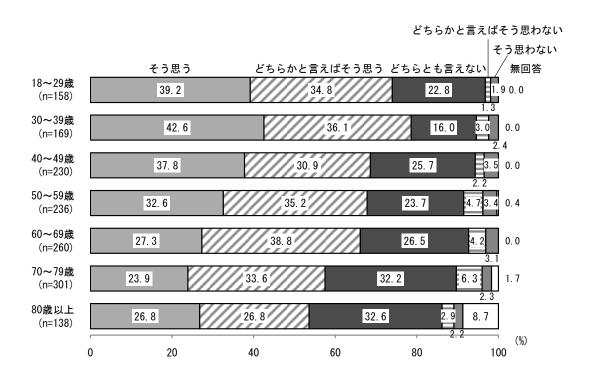


【図4-1-4 年代別 身近な人権問題に関する考え方⑥】

[11. ホームレスであることを理由に宿泊施設がその利用を拒否することがあってもやむを得ない]

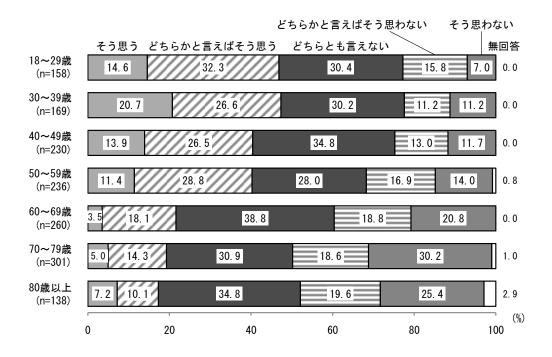


[12. LGBT等、性的少数者であることを身近な人にも言えない社会は問題である]



【図4-1-4 年代別 身近な人権問題に関する考え方⑦】

[13. 刑を終えて出所した人が、更生した後も、インターネットなどで過去の犯罪歴を調べられることがあってもやむを得ない]



年代別でみると、年代が上がるほど『肯定』の割合が高くなる傾向の項目として、"1. 昇給・昇進など、職場における男女の待遇の違いはやむを得ない"、"2. 男性は外で働き、女性は家庭を中心に家事・育児をしたほうがよい"、"3. 子どものしつけのためなら、時に親は体罰を加えることもやむを得ない"、"8. 日本に住む外国人は、できるだけ日本の文化や習慣に合わせる努力をすべきである"となっている。

一方、若い年代ほど『肯定』の割合が高くなる傾向の項目として、"10. 犯罪被害者について、報道によってプライバシーが侵害されたり、私生活の平穏が保てなくなることは問題である"、"11. ホームレスであることを理由に宿泊施設がその利用を拒否することがあってもやむを得ない"、"12. LGBT等、性的少数者であることを身近な人にも言えない社会は問題である"、"13. 刑を終えて出所した人が、更生した後も、インターネットなどで過去の犯罪歴を調べられることがあってもやむを得ない"となっている。(図4-1-4)

(2) 結婚相手の判断条件

問15 仮にあなたにお子さんがいた場合、お子さんの結婚しようとする相手が次の1~4 の各事項に該当する人であった場合、あなたはどうすると思いますか。1~4の各事項について、あてはまる番号1つに〇をつけてください。(〇はそれぞれ1つずつ)

【図4-2 結婚相手の判断条件】

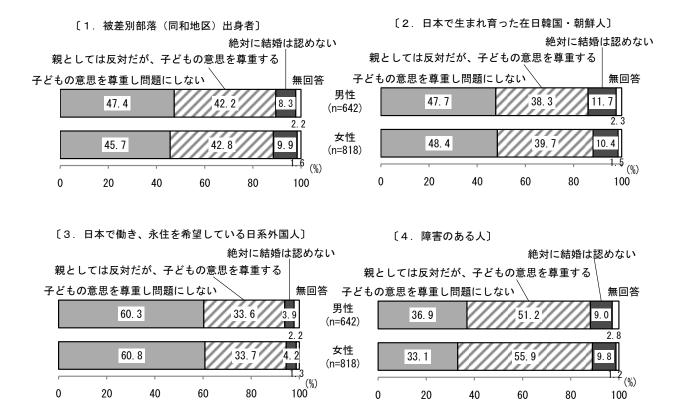
親としては反対だが、子どもの意思を尊重する 絶対に結婚は認めない (n=1, 531) 子どもの意思を尊重し問題にしない 無回答 42.6 1. 被差別部落(同和地区)出身者 45. 9 2.3 2. 日本で生まれ育った在日韓国・朝鮮人 47. 7 33.8 3. 日本で働き、永住を希望している日系外国人 59.8 2. 2 4. 障害のある人 34. 2 100 0 40 20 60 80

結婚相手の判断条件について、"1.被差別部落(同和地区)出身者"や"2.日本で生まれ育った在日韓国・朝鮮人"、"3.日本で働き、永住を希望している日系外国人"は「子どもの意思を尊重し問題にしない」が、それぞれ45.9%、47.7%、59.8%で最も多くなっている。"4.障害のある人"は「親としては反対だが、子どもの意思を尊重する」が54.0%で最も多くなっている。(図4-2)

【図4-2-1 経年比較 結婚相手の判断条件】 〔1. 被差別部落(同和地区)出身者〕 家族の者や親戚の反対があれば、結婚は認めない 絶対に結婚は認めない 親としては反対だが、子どもの意思を尊重する わからない 子どもの意思を尊重し、問題にしない 無回答 今回調査(R2) 45. 9 42.6 0.0 9.3 0.0 2.3 (n=1.531) 前回調査(H23) 38. 5 19.9 1.6 (n=1, 525) 0 20 40 60 80 100 ※今回調査では「家族の者や親戚の反対があれば、結婚は認めない」と「わからない」は含まれない。

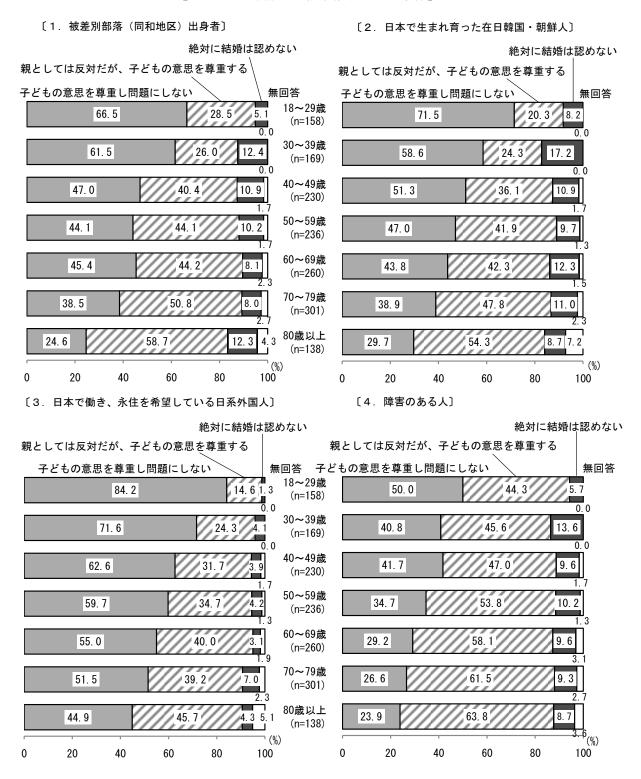
- 70 -

【図4-2-2 性別 結婚相手の判断条件】



性別でみると、"1. 被差別部落(同和地区)出身者"や"2. 日本で生まれ育った在日韓国・朝鮮人"、"3. 日本で働き、永住を希望している日系外国人"では、男性・女性ともに「子どもの意思を尊重し問題にしない」が最も多く、男性・女性の間の割合に大きな差はみられない。"4. 障害のある人"では、男性・女性ともに「親としては反対だが、子どもの意思を尊重する」が最も多く、男性より女性のほうが4.7ポイント高い割合になっている。(図4-2-2)

【図4-2-3 年齢別 結婚相手の判断条件】

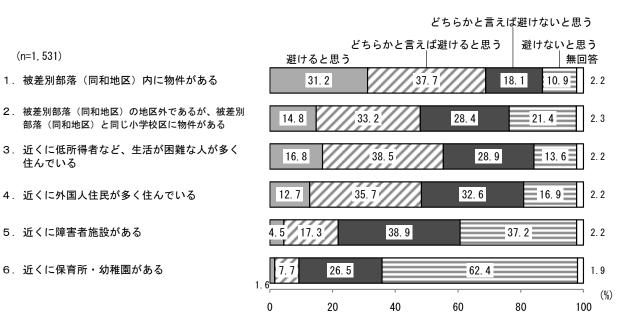


年代別でみると、いずれの項目も、若い年代ほど「子どもの意思を尊重し問題にしない」の割合が高くなる傾向にあり、年代が上がるほど「親としては反対だが、子どもの意思を尊重する」の割合が高くなる傾向にある。一方、「絶対に結婚は認めない」の割合では、30歳代が、"2.日本で生まれ育った在日韓国・朝鮮人"で17.2%、"4.障害のある人"で13.6%となっており、他の年代と比べて高い割合になっている。(図4-2-3)

(3) 住宅購入時等の判断条件

問16 家を購入したりマンションを借りたりするなど、あなたが住宅を選ぶ際に、価格等が希望にあっていても、次の1~6のような条件の物件の場合、あなたはどうすると思いますか。1~6の各事項について、あてはまる番号1つに〇をつけてください。(〇はそれぞれ1つずつ)

【図4-3 住宅購入時等の判断条件】



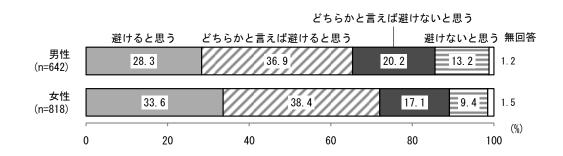
住宅購入時等の判断条件について、「避けると思う」と「どちらかと言えば避けると思う」を合わせて『避ける』とし、「どちらかと言えば避けないと思う」と「避けないと思う」を合わせて『避けない』とすると、結果は以下の通りである。

- "1. 被差別部落(同和地区)内に物件がある"について、「どちらかと言えば避けると思う」が37.7%で最も多くなっている。また、『避ける』は68.9%、『避けない』は29.0%となっている。
- "2. 被差別部落(同和地区)の地区外であるが、被差別部落(同和地区)と同じ小学校区に物件がある"について、「どちらかと言えば避けると思う」が33.2%で最も多くなっている。また、『避ける』は48.0%、『避けない』は49.8%となっている。
- "3. 近くに低所得者など、生活が困難な人が多く住んでいる"について、「どちらかと言えば避けると思う」が38.5%で最も多くなっている。また、『避ける』は55.3%、『避けない』は42.5%となっている。
- "4. 近くに外国人住民が多く住んでいる"について、「どちらかと言えば避けると思う」が35.7%で最も多くなっている。また、『避ける』は48.4%、『避けない』は49.5%となっている。
- "5. 近くに障害者施設がある"について、「どちらかと言えば避けないと思う」が38.9%で最も多くなっている。また、『避ける』は21.8%、『避けない』は76.1%となっている。
- "6. 近くに保育所・幼稚園がある"について、「避けないと思う」が62.4%で最も多くなっている。また、『避ける』は9.3%、『避けない』は88.9%となっている。

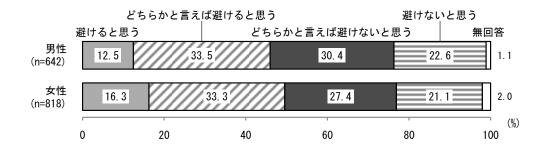
(図4-3)

【図4-3-1 性別 住宅購入時等の判断条件①】

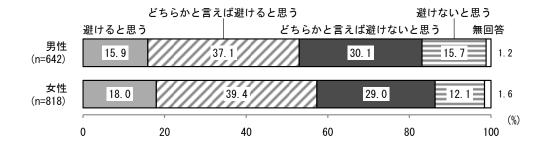
[1. 被差別部落(同和地区)内に物件がある]



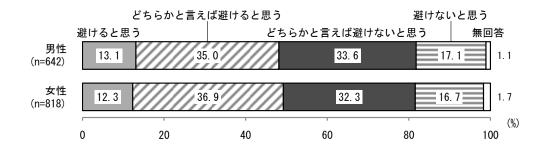
[2. 被差別部落(同和地区)の地区外であるが、被差別部落(同和地区)と同じ小学校区に物件がある]



[3. 近くに低所得者など、生活が困難な人が多く住んでいる]

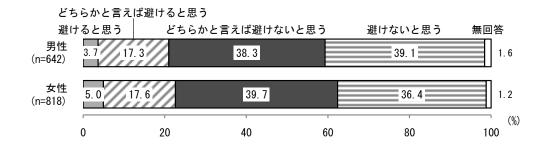


[4. 近くに外国人住民が多く住んでいる]

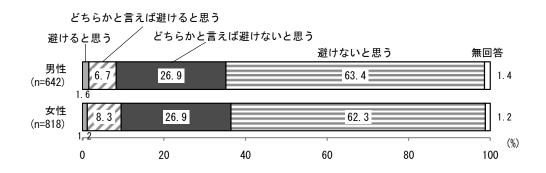


【図4-3-1 性別 住宅購入時等の判断条件②】

[5. 近くに障害者施設がある]



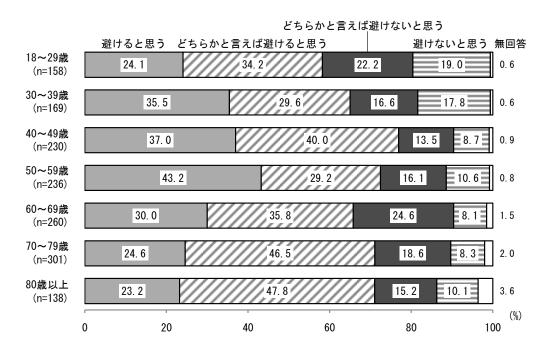
[6. 近くに保育所・幼稚園がある]



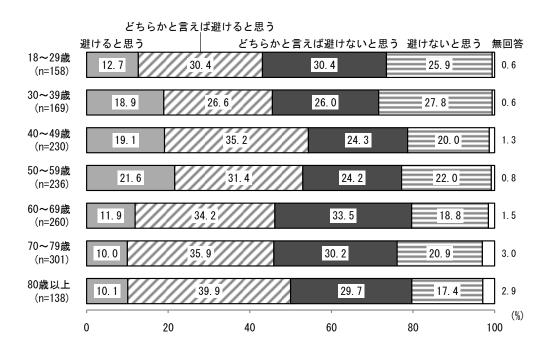
性別でみると、いずれの項目も、『避ける』の割合は、男性より女性のほうが高くなっており、なかでも"1.被差別部落(同和地区)内に物件がある"が6.8ポイント差、"3.近くに低所得者など、生活が困難な人が多く住んでいる"が4.4ポイント差、"2.被差別部落(同和地区)の地区外であるが、被差別部落(同和地区)と同じ小学校区に物件がある"が3.6ポイント差となっている。(図4-3-1)

【図4-3-2 年代別 住宅購入時等の判断条件①】

[1. 被差別部落(同和地区)内に物件がある]

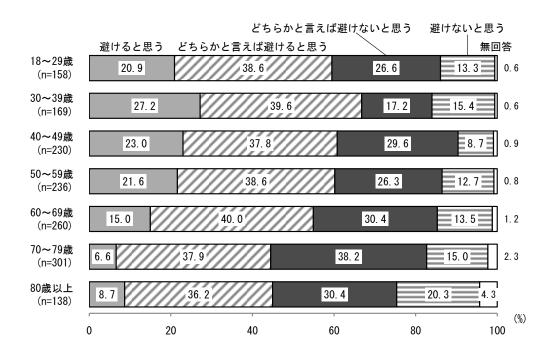


[2. 被差別部落(同和地区)の地区外であるが、被差別部落(同和地区)と同じ小学校区に物件がある]

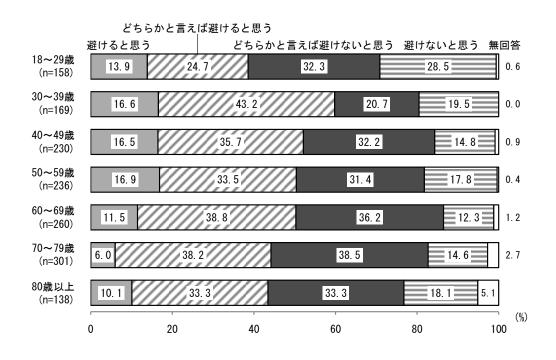


【図4-3-2 年代別 住宅購入時等の判断条件②】

[3. 近くに低所得者など、生活が困難な人が多く住んでいる]

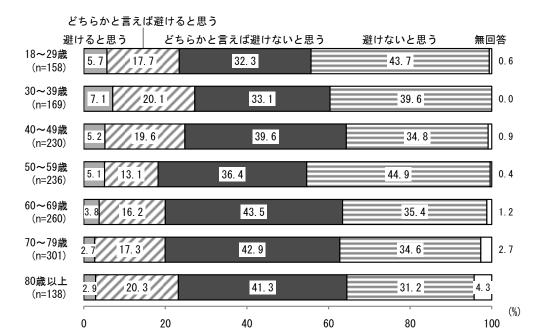


[4. 近くに外国人住民が多く住んでいる]

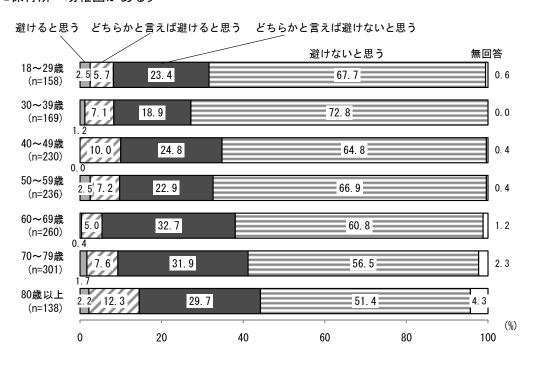


【図4-3-2 年代別 住宅購入時等の判断条件③】

〔5. 近くに障害者施設がある〕



[6. 近くに保育所・幼稚園がある]

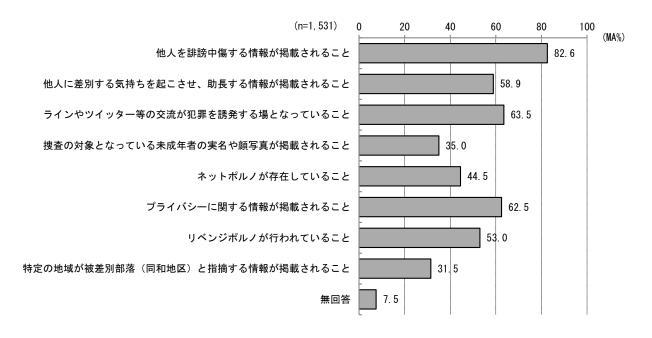


年代別でみると、『避ける』と回答した割合は、"1.被差別部落(同和地区)内に物件がある"では、いずれの年代も過半数を占めており、なかでも40歳代が77.0%と高い割合になっている。"2.被差別部落(同和地区)の地区外であるが、被差別部落(同和地区)と同じ小学校区に物件がある"では、40歳代が54.3%、50歳代が53.0%、80歳以上が50.0%を占めている。また、"3.近くに低所得者など、生活が困難な人が多く住んでいる"では70歳未満が、"4.近くに外国人住民が多く住んでいる"では30~60歳代の各年代が、それぞれ過半数を占めており、両項目とも30歳代が他の年代と比べて高い割合になっている。(図4-3-2)

(4) インターネットによる人権侵害

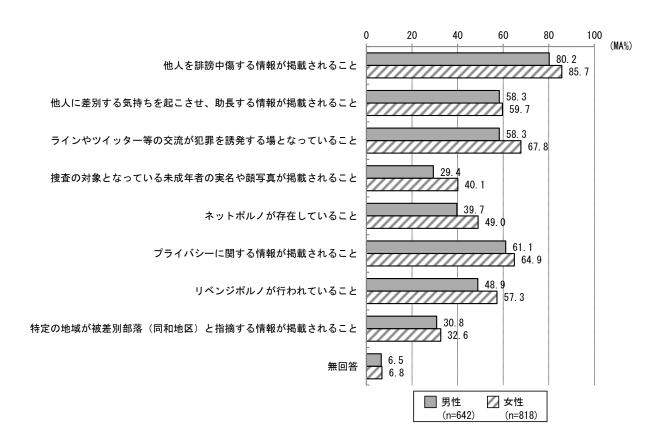
問17 あなたは、インターネットによる人権侵害に関し、現在、どのような人権問題が起きていると思いますか。(Oはいくつでも)

【図4-4 インターネットによる人権侵害】



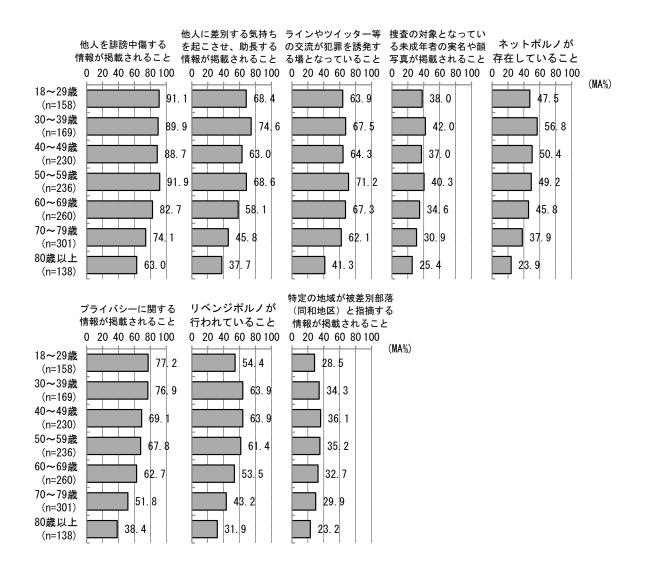
インターネットによる人権侵害について、「他人を誹謗中傷する情報が掲載されること」が82.6%で最も多く、次いで「ラインやツイッター等の交流が犯罪を誘発する場となっていること」が63.5%、「プライバシーに関する情報が掲載されること」が62.5%となっている。 (図4-4)

【図4-4-1 性別 インターネットによる人権侵害】



性別でみると、いずれの項目も、男性より女性のほうが高い割合になっており、その上位5項目として、「捜査の対象となっている未成年者の実名や顔写真が掲載されること」が10.7ポイント差、「ラインやツイッター等の交流が犯罪を誘発する場となっていること」が9.5ポイント差、「ネットポルノが存在していること」が9.3ポイント差、「リベンジポルノが行われていること」が8.4ポイント差、「他人を誹謗中傷する情報が掲載されること」が5.5ポイント差となっている。(図4-4-1)

【図4-4-2 年代別 インターネットによる人権侵害】



年代別でみると、多くの項目で、若い年代ほど割合が高くなる傾向にある。(図4-4-2)

5. 最近、社会的関心を集めている事柄について

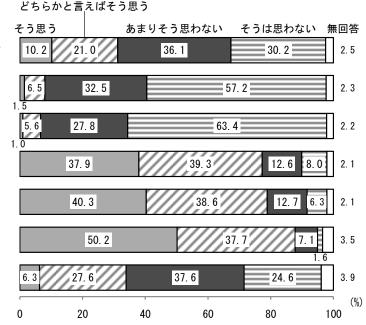
(1) 新型コロナウイルス感染症に関わる人権侵害に対する認識

問18 新型コロナウイルス感染症が京都府内でも確認される中、次のような意見がありますが、あなたはどう思いますか。1~7の各事項について、あてはまる番号1つにOをつけてください。(Oはそれぞれ1つずつ)

【図5-1 新型コロナウイルス感染症に関わる人権侵害に対する認識】

(n=1, 531)

- 1. 日常生活において、特定の国の出身者との接触は避けたい
- 2. 日常生活において、医療従事者との接触は 避けたい
- 3. 一度感染した人やその家族とは、たとえ回復 しても付き合いたくない
- 4. 若者世代が感染を広げないよう、もっと責任の ある行動をすべきだ
- 5. マスクをつけていない人はモラルが低い
- 6. インターネット上の情報は、うのみには できない
- 7. ウイルスの拡散防止に役立つならば、自分の 人権をある程度犠牲にしてもかまわない



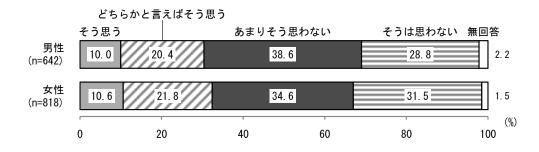
新型コロナウイルス感染症に関わる人権侵害に対する認識について、「そう思う」と「どちらかと言えばそう思う」を合わせて『肯定』とし、「あまりそう思わない」と「そうは思わない」を合わせて『否定』とすると、結果は以下の通りである。

- "1. 日常生活において、特定の国の出身者との接触は避けたい"について、「あまりそう思わない」が36.1%で最も多くなっている。また、その意見に『肯定』は31.2%、『否定』は66.3%となっている。
- "2. 日常生活において、医療従事者との接触は避けたい"について、「そうは思わない」が57. 2%で最も多くなっている。また、その意見に『肯定』は8.0%、『否定』は89.7%となっている。
- "3. 一度感染した人やその家族とは、たとえ回復しても付き合いたくない"について、「そうは思わない」が63.4%で最も多くなっている。また、その意見に『肯定』は6.6.%、『否定』は91.2%となっている。
- "4. 若者世代が感染を広げないよう、もっと責任のある行動をすべきだ"について、「どちらかと言えばそう思う」が39.3%で最も多くなっている。また、その意見に『肯定』は77.2%、『否定』は20.6%となっている。
- "5. マスクをつけていない人はモラルが低い"について、「そう思う」が40.3%で最も多くなっている。また、その意見に『肯定』が78.9%、『否定』は19.0%となっている。
- "6. インターネット上の情報は、うのみにはできない"について、「そう思う」が50.2%で最も多くなっている。また、その意見に『肯定』は87.9%、『否定』は8.7%となっている。

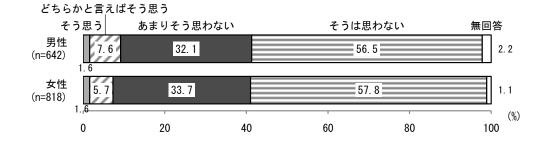
"7. ウイルス拡散防止に役立つならば、自分の人権をある程度犠牲にしてもかまわない" について、「あまりそう思わない」が37.6%で最も多くなっている。また、その意見に『肯定』は33.9%、『否定』は62.2%となっている。(図5-1)

【図5-1-1 性別 新型コロナウイルス感染症に関わる人権侵害に対する認識①】

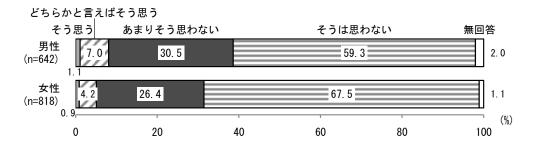
〔1. 日常生活において、特定の国の出身者との接触は避けたい〕



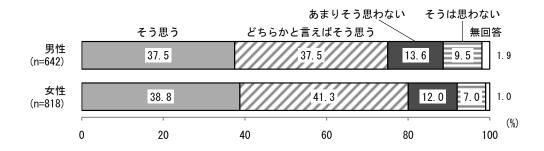
〔2. 日常生活において、医療従事者との接触は避けたい〕



[3. 一度感染した人やその家族とは、たとえ回復しても付き合いたくない]

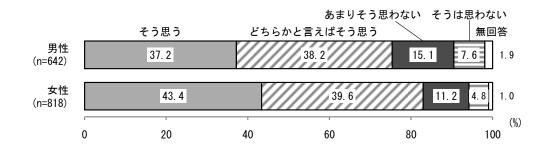


[4. 若者世代が感染を広げないよう、もっと責任のある行動をすべきだ]

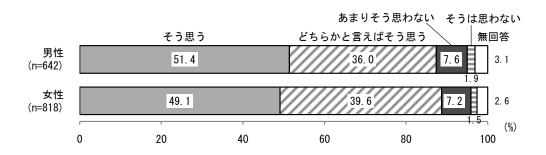


【図5-1-1 性別 新型コロナウイルス感染症に関わる人権侵害に対する認識②】

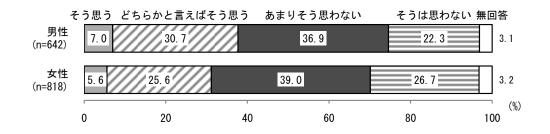
[5. マスクをつけていない人はモラルが低い]



[6. インターネット上の情報は、うのみにはできない]



[7. ウイルスの拡散防止に役立つならば、自分の人権をある程度犠牲にしてもかまわない]

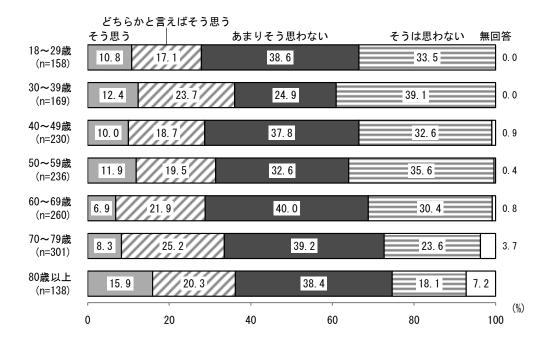


性別でみると、女性より男性のほうが『肯定』の割合が高い項目は、"7. ウイルスの拡散防止に役立つならば、自分の人権をある程度犠牲にしてもかまわない"で6.5ポイント差、"3. 一度感染した人やその家族とは、たとえ回復しても付き合いたくない"で3.0ポイント差となっている。

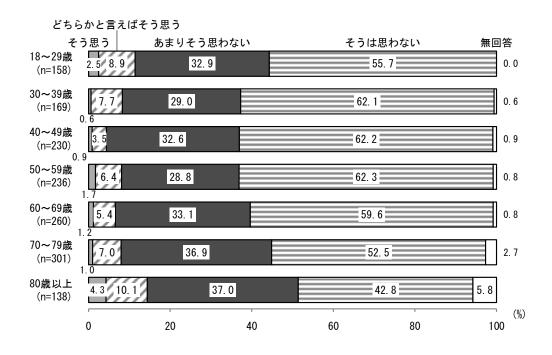
一方、男性より女性のほうが『肯定』の割合が高い項目は、"5. マスクをつけていない人はモラルが低い"で7.6ポイント差、"4. 若者世代が感染を広げないよう、もっと責任のある行動をすべきだ"で5.1ポイント差となっている。(図5-1-1)

【図5-1-2 年代別 新型コロナウイルス感染症に関わる人権侵害に対する認識①】

〔1. 日常生活において、特定の国の出身者との接触は避けたい〕

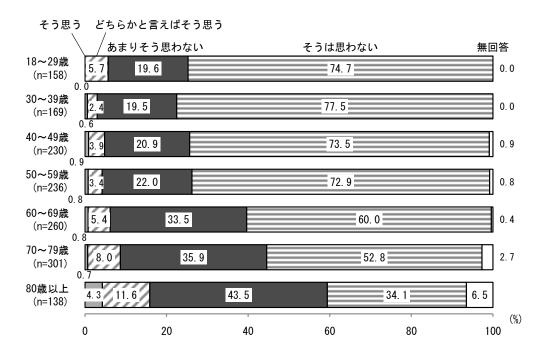


〔2. 日常生活において、医療従事者との接触は避けたい〕

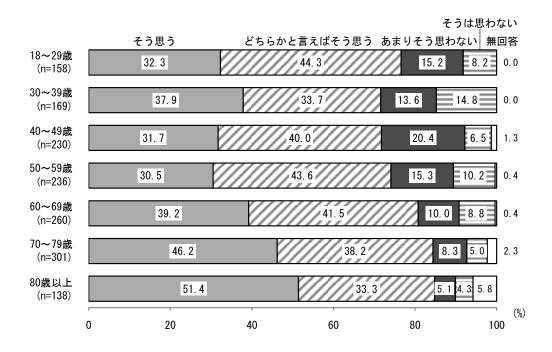


【図5-1-2 年代別 新型コロナウイルス感染症に関わる人権侵害に対する認識②】

[3. 一度感染した人やその家族とは、たとえ回復しても付き合いたくない]

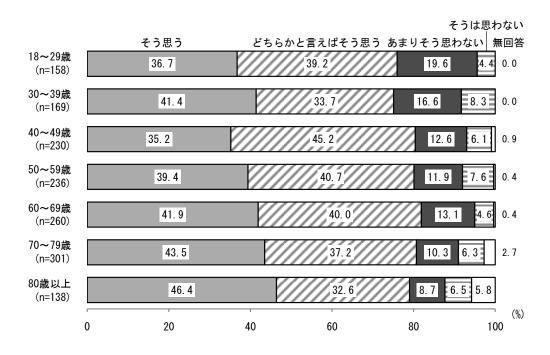


[4. 若者世代が感染を広げないよう、もっと責任のある行動をすべきだ]

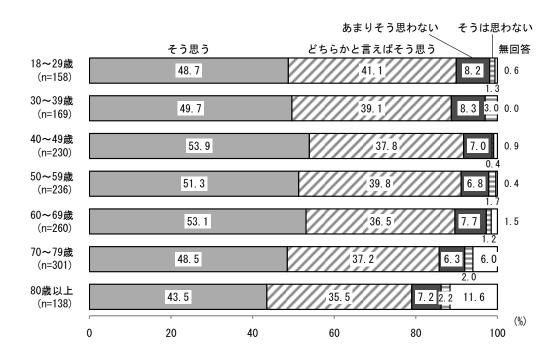


【図5-1-2 年代別 新型コロナウイルス感染症に関わる人権侵害に対する認識③】

[5. マスクをつけていない人はモラルが低い]

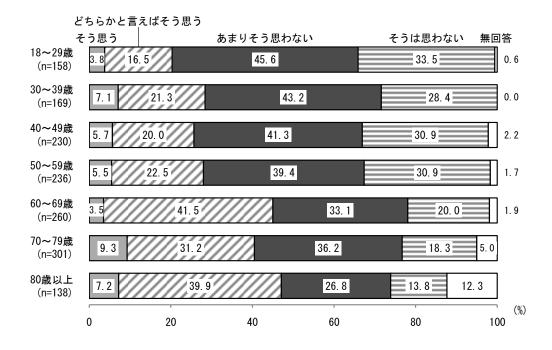


〔6. インターネット上の情報は、うのみにはできない〕



【図5-1-2 年代別 新型コロナウイルス感染症に関わる人権侵害に対する認識④】

[7. ウイルスの拡散防止に役立つならば、自分の人権をある程度犠牲にしてもかまわない]



年代別でみると、年代が上がるほど『肯定』の割合が高くなる傾向の項目として、"1.日常生活において、特定の国の出身者との接触は避けたい"、"3.一度感染した人やその家族とは、たとえ回復しても付き合いたくない"、"4.若者世代が感染を広げないよう、もっと責任のある行動をすべきだ"、"7.ウイルスの拡散防止に役立つならば、自分の人権をある程度犠牲にしてもかまわない"となっている。また、"4.若者世代が感染を広げないよう、もっと責任のある行動をすべきだ"と"7.ウイルスの拡散防止に役立つならば、自分の人権をある程度犠牲にしてもかまわない"では、60歳以降になると『肯定』の割合が高くなる傾向にある。(図5-1-2)

(2) 新型コロナウイルス感染症による心理的影響

問19 新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、新しい生活様式が求められるようになったことについて、あなたはどう思いますか。1~3の各事項について、あてはまる番号1つに〇をつけてください。(〇はそれぞれ1つずつ)

【図5-2 新型コロナウイルス感染症による心理的影響】

どちらかと言えばそう思う そうは思わない (n=1, 531) そう思う あまりそう思わない 無回答 29.7 1. 外出の機会が減ったことに、ストレスを感じる 20.8 28. 0 19.3 2.3 2. 友人・知人との付き合いが減り、孤立感を 19.0 38. 8 9.3 30.4 2. 4 感じる 3. 同居家族(親、パートナー、子ども等)との 3.6 7.8 27. 6 49.1 2. 5 関係にストレスを感じる (%) 100 0 20 40 60 80 該当しない (「3」のみの項目)

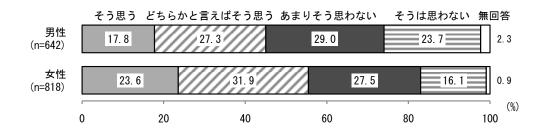
新型コロナウイルス感染症による心理的影響について、「そう思う」と「どちらかと言えばそう思う」を合わせて『肯定』とし、「あまりそう思わない」と「そうは思わない」を合わせて『否定』とすると、結果は以下の通りである。

- "1. 外出の機会が減ったことに、ストレスを感じる"について、「どちらかと言えばそう思う」が29.7%で最も多くなっている。また、その意見に『肯定』は50.5%、『否定』は47.3%となっている。
- "2. 友人・知人との付き合いが減り、孤独感を感じる"について、「あまりそう思わない」が38.8%で最も多くなっている。また、その意見に『肯定』は28.3%、『否定』は69.2%となっている。
- "3. 同居家族(親、パートナー、子ども等)との関係にストレスを感じる"について、「そうは思わない」が49.1%で最も多くなっている。また、その意見に『肯定』は11.4%、『否定』は76.7%となっている。

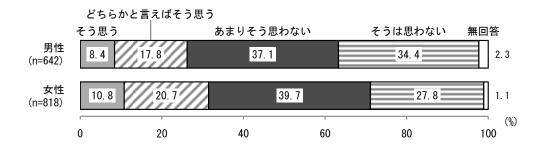
(図5-2)

【図5-2-1 性別 新型コロナウイルス感染症による心理的影響】

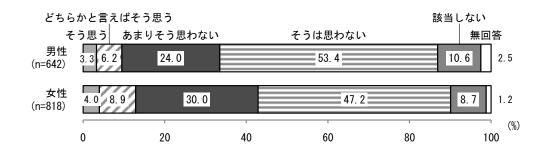
[1. 外出の機会が減ったことに、ストレスを感じる]



[2. 友人・知人との付き合いが減り、孤立感を感じる]



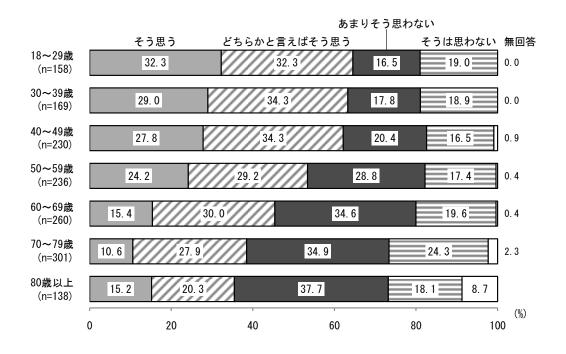
[3. 同居家族(親、パートナー、子ども等)との関係にストレスを感じる]



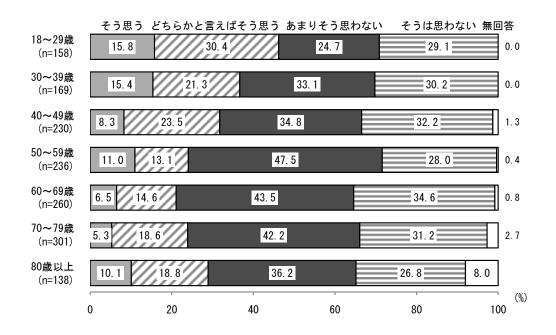
性別でみると、いずれの項目も、男性より女性のほうが『肯定』の割合が高くなっている。なお、"1.外出の機会が減ったことに、ストレスを感じる"では、男性が『否定』で52.7%を占める一方で、女性は『肯定』が55.5%となっている。"2.友人・知人との付き合いが減り、孤立感を感じる"では、『肯定』の割合が、男性で26.2%、女性で31.5%となっており、女性のほうが5.3ポイント高い割合になっている。(図5-2-1)

【図5-2-2 年代別 新型コロナウイルス感染症による心理的影響①】

〔1. 外出の機会が減ったことに、ストレスを感じる〕

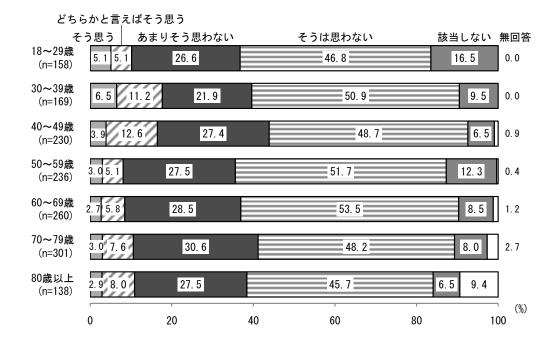


[2. 友人・知人との付き合いが減り、孤立感を感じる]



【図5-2-2 年代別 新型コロナウイルス感染症による心理的影響②】

〔3. 同居家族(親、パートナー、子ども等)との関係にストレスを感じる〕

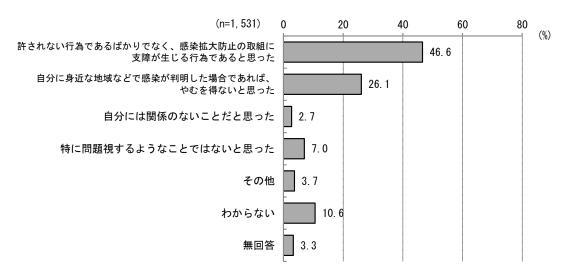


年代別でみると、"1. 外出の機会が減ったことに、ストレスを感じる"では、『肯定』の割合が、若い年代ほど高くなる傾向にあり、60歳未満の各年代では過半数を占めている。

- "2. 友人・知人との付き合いが減り、孤立感を感じる"では、『肯定』の割合が、若い年代ほど高くなる傾向にあるが、70歳以降になると再び割合が高くなる傾向がみられる。
- "3. 同居家族(親、パートナー、子ども等) との関係にストレスを感じる"では、『肯定』の割合が、30歳代で17.7%、40歳代で16.5%となっており、他の年代と比べて高い割合になっている。(図5-2-2)

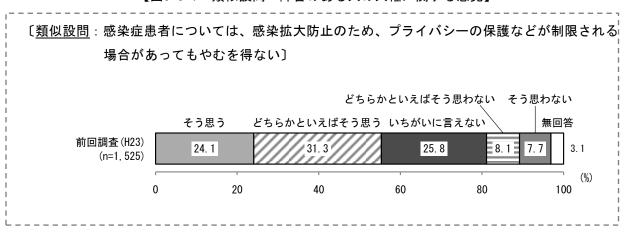
(3) 新型コロナウイルス感染症に関する人権侵害の状況

問20 実社会やインターネット上で、新型コロナウイルス感染症に感染した人を特定しようとする行為が行われていることについて、あなたはどう思いますか。あなたのお考えにもっとも近い番号1つに〇をつけてください。(〇は1つ)



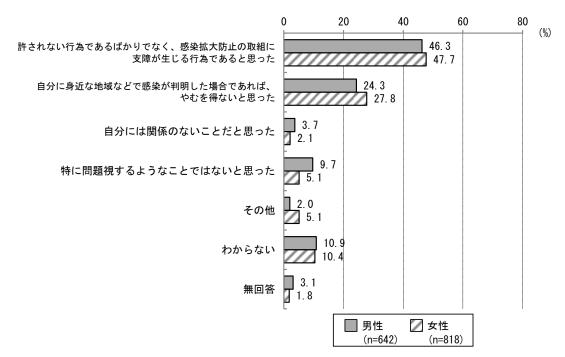
【図5-3 新型コロナウイルス感染症に関する人権侵害の状況】

新型コロナウイルス感染症に感染した人を特定しようとする行為について、「許されない行為であるばかりでなく、感染拡大防止の取組に支障が生じる行為であると思った」が46.6%で最も多く、次いで「自分に身近な地域などで感染が判明した場合であれば、やむを得ないと思った」が26.1%、「わからない」が10.6%となっている。(図5-3)



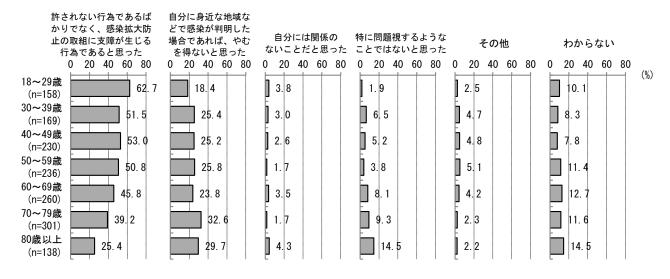
【図5-3-1 類似設問 障害のある人の人権に関する意見】

【図5-3-2 性別 新型コロナウイルス感染症に関する人権侵害の状況】



性別でみると、男性・女性ともに「許されない行為であるばかりでなく、感染拡大防止の 取組に支障が生じる行為であると思った」が最も多く、男性は46.3%、女性は47.7%となっ ており、男性・女性の間に大きな差はみられない。また、女性は「自分に身近な地域などで 感染が判明した場合であれば、やむを得ないと思った」が27.8%で男性(24.3%)と比べて 3.5ポイント高い割合になっている。一方、男性は「特に問題視するようなことではないと 思った」が9.7%で女性(5.1%)と比べて4.6ポイント高い割合になっている。(図5-3-2)

【図5-3-3 年代別 新型コロナウイルス感染症に関する人権侵害の状況】



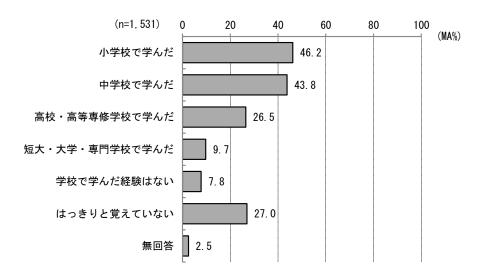
年代別でみると、若い年代ほど「許されない行為であるばかりでなく、感染拡大防止の取組に支障が生じる行為であると思った」の割合が高くなる傾向にある。一方、年代が上がるほど「自分に身近な地域などで感染が判明した場合であれば、やむを得ないと思った」と「特に問題視するようなことではないと思った」の割合が高くなる傾向にある。(図5-3-3)

6. 人権問題を理解するための取組について

(1) 人権問題に対する学び

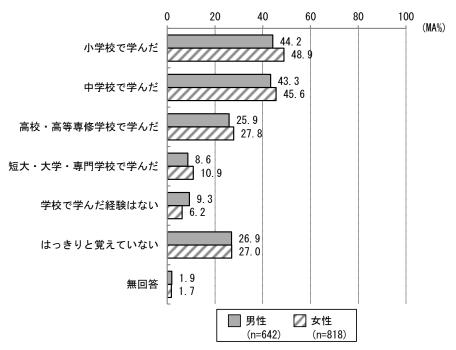
問21 あなたは、人権問題について、学校の授業等で学んだことがありますか。 (Oはいくつでも)

【図6-1 人権問題に対する学び】



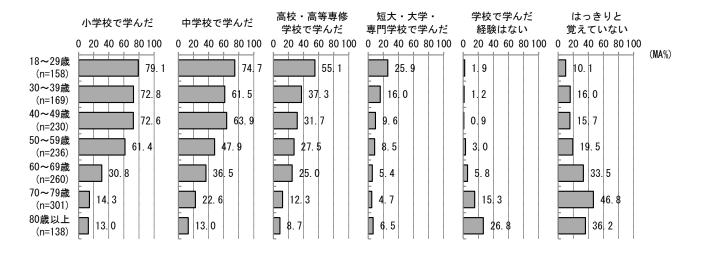
人権問題に対する学びについて、「小学校で学んだ」が46.2%で最も多く、次いで「中学校で学んだ」が43.8%、「はっきりと覚えていない」が27.0%となっている。(図6-1)

【図6-1-1 性別 人権問題に対する学び】



性別でみると、男性・女性ともに「小学校で学んだ」が最も多く、男性は44.2%、女性は48.9%となっている。また、学校で学んだ割合は、いずれも男性より女性のほうが高い割合になっている。(図6-1-1)

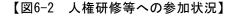
【図6-1-2 年代別 人権問題に対する学び】

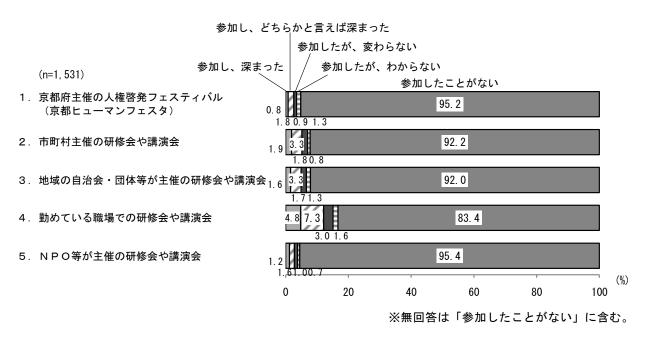


年代別でみると、「はっきりと覚えていない」を除いて、60歳未満の各年代は「小学校で学んだ」が、60歳代と70歳代は「中学校で学んだ」が、80歳以上は「学校で学んだ経験はない」が、それぞれ最も多くなっている。また、学校で学んだ割合は、若い年代ほど高くなる傾向にある。(図6-1-2)

(2) 人権研修等への参加状況

問22 あなたは、過去5年間に、人権問題に関する研修会や講演会、啓発映画上映会や人権啓発フェスティバルなどの人権啓発に関するイベント等に参加されたことがありますか。参加して人権問題に対する理解・認識は深まりましたか。1~5の各事項について、あてはまる番号1つに〇をつけてください。(参加したことがある方は1~4のうち1つに、参加したことがない方は5に、〇をつけてください。)





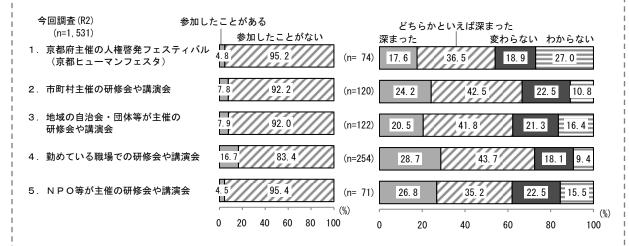
人権研修等への参加状況について、「参加し、深まった」「参加し、どちらかと言えば深まった」「参加したが、変わらない」「参加したが、わからない」を合わせた『参加したことがある』割合では、"4. 勤めている職場での研修会や講演会"が16.7%で最も高く、次いで"3. 地域の自治会・団体等が主催の研修会や講演会"が7.9%、"2. 市町村主催の研修会や講演会"が7.8%、"1. 京都府主催の人権啓発フェスティバル(京都ヒューマンフェスタ)"が4.8%、"5. NPO等が主催の研修会や講演会"が4.5%となっている。

また、"4. 勤めている職場での研修会や講演会"に参加したことがある人では、「深まった」が4.8%、「どちらかと言えば深まった」が7.3%となっている。

(図6-2)

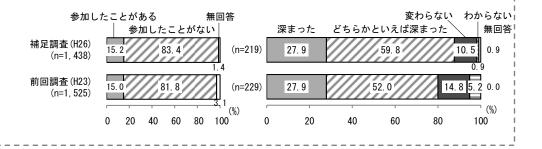
【図6-2-1 類似設問 人権研修等への参加状況】

[今回調査(R2):人権研修等への参加経験/啓発事業参加後の人権問題に関する理解の変化]



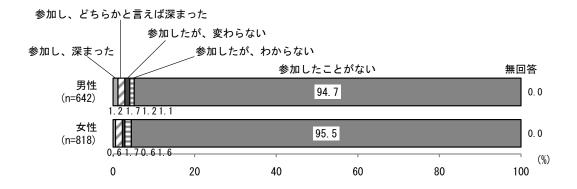
※「参加したことがある」は、「深まった」「どちらかと言えば深まった」「変わらない」「わからない」を 合わせた割合であり、それを母数とした内訳が右図となる。」

[類似設問:最近(5年間)、人権問題に関する研修会や講演会、啓発映画上映会や人権啓発フェスト ティバル(人権のつどい)などの人権啓発に関するイベント等に参加したこと/人権啓 発に関するイベント等に参加することで人権や人権問題に対する理解・認識の深まり]

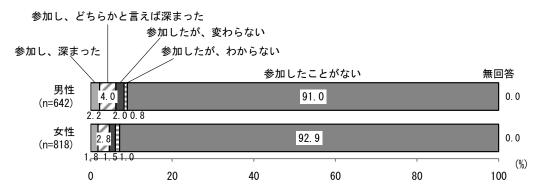


【図6-2-2 性別 人権研修等への参加状況①】

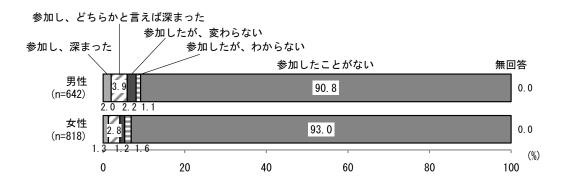
〔1. 京都府主催の人権啓発フェスティバル(京都ヒューマンフェスタ)〕



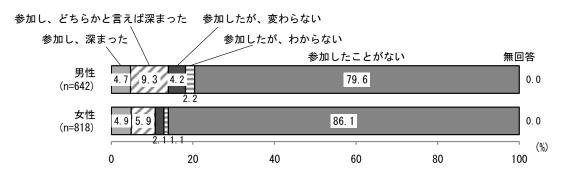
〔2. 市町村主催の研修会や講演会〕



[3. 地域の自治会・団体等が主催の研修会や講演会]

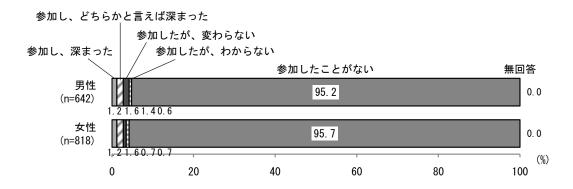


[4. 勤めている職場での研修会や講演会]



【図6-2-2 性別 人権研修等への参加状況②】

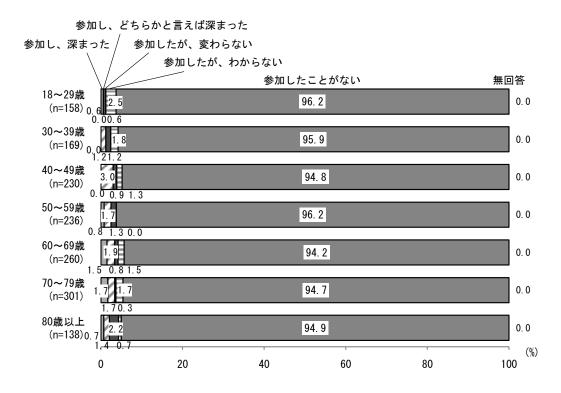
[5. NPO等が主催の研修会や講演会]



性別でみると、『参加したことがある』割合は、いずれの項目も、女性より男性のほうが高くなっている。また、「深まった」「どちらかと言えば深まった」の割合は、男性・女性ともに"4.勤めている職場での研修会や講演会"で最も高くなっている。(図6-2-2)

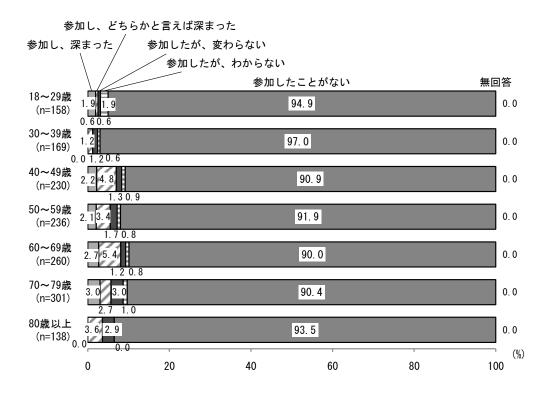
【図6-2-3 年代別 人権研修等への参加状況①】

〔1. 京都府主催の人権啓発フェスティバル(京都ヒューマンフェスタ)〕

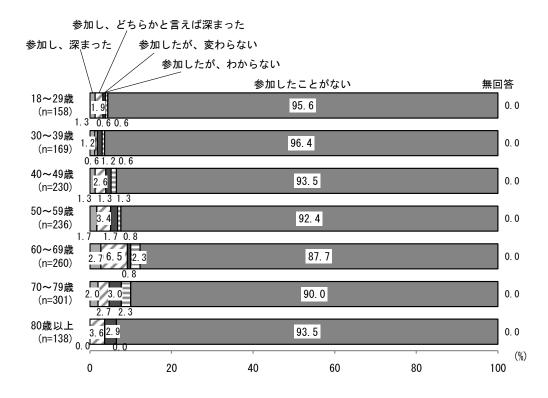


【図6-2-3 年代別 人権研修等への参加状況②】

[2. 市町村主催の研修会や講演会]

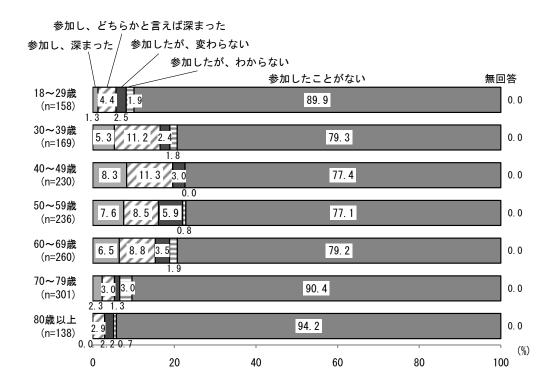


〔3. 地域の自治会・団体等が主催の研修会や講演会〕

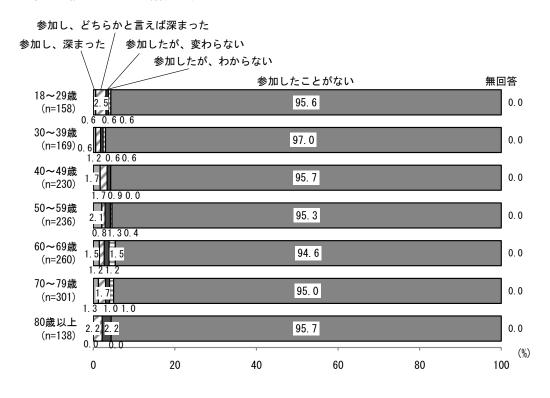


【図6-2-3 年代別 人権研修等への参加状況③】

[4. 勤めている職場での研修会や講演会]



[5. NPO等が主催の研修会や講演会]



年代別でみると、『参加したことがある』割合では、70歳未満の各年代は"4. 勤めている職場での研修会や講演会"、70歳以降になると"3. 地域の自治会・団体等が主催の研修会や講演会"、80歳以上では同率で"2. 市町村主催の研修会や講演会"が、それぞれ最も多くなっている。(図6-2-3)

≪啓発接触度ランク≫

間22の1~5の各事項について、それぞれの接触度を算出する。

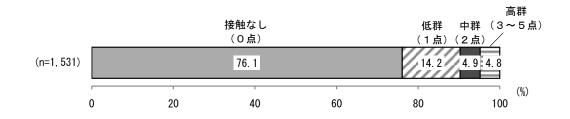
- ・『参加したことがある』(「深まった」「どちらかと言えば深まった」「変わらない」「わからない」) = 1 点
- ・「参加したことがない」(無回答を含む)=0点

接触度を高・低となるようにスコア化し、回答者ごとにこれらを合計した。

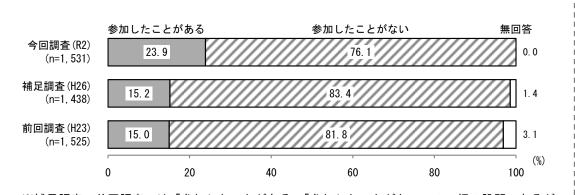
スコアを $0\sim5$ 点の間に散りばめ、このうち0点を「接触なし」とし、 $1\sim5$ 点を1/3にできるだけ近くなるよう接触度「低群」「中群」「高群」に分類した。

スコア	分類	人数(%)
0 点	「接触なし」	1,165人(76.1%)
1 点	「低群」	218人 (14. 2%)
2 点	「中群」	75人(4.9%)
$3\sim5$ 点	「高群」	73人(4.8%)

【図6-2-4 啓発接触度ランク】



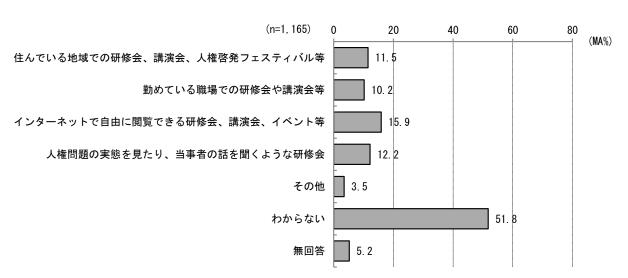
【図6-2-5 人権研修等への参加状況(過去5年間)】



※補足調査・前回調査では「参加したことがある」「参加したことがない」の2択の設問であるが、 今回調査では1~5の事項のうち、1つでも『参加したことがある』に回答があれば該当とする。

(3) 人権研修等の開催内容に対する意見

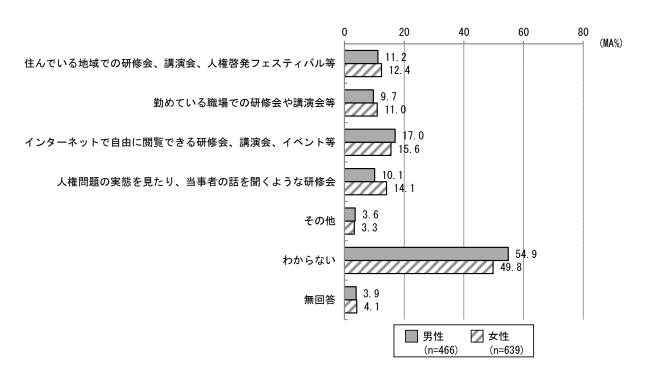
【問22で全てに「5.参加したことがない」と回答した方にお聞きします。】 問23 あなたは、どのような研修会やイベント等が開催されれば、参加したいと思います か。(〇はいくつでも)



【図6-3 人権研修等の開催内容に対する意見】

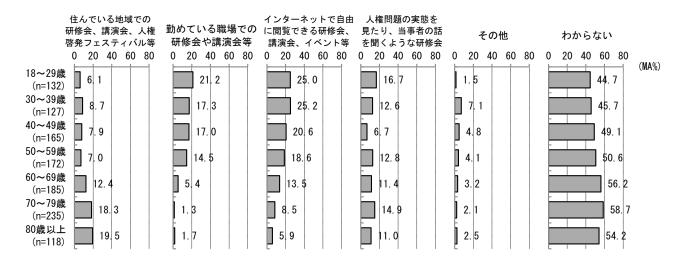
人権研修等に参加したことがないと回答した人に、参加したいと思える開催内容をたずねると、「わからない」が51.8%で最も多くなっている。具体的な開催内容では、「インターネットで自由に閲覧できる研修会、講演会、イベント等」が15.9%で最も多く、次いで「人権問題の実態を見たり、当事者の話を聞くような研修会」が12.2%、「住んでいる地域での研修会、講演会、人権啓発フェスティバル等」が11.5%となっている。(図6-3)

【図6-3-1 性別 人権研修等の開催内容に対する意見】



性別でみると、「わからない」を除いて、「インターネットで自由に閲覧できる研修会、講演会、イベント等」が、男性は17.0%、女性は15.6%で最も多くなっている。これに次いで、男性は「住んでいる地域での研修会、講演会、人権啓発フェスティバル等」で11.2%、女性は「人権問題の実態を見たり、当事者の話を聞くような研修会」で14.1%となっている。(図 6-3-1)

【図6-3-2 年代別 人権研修等の開催内容に対する意見】



年代別でみると、年代が上がるほど「住んでいる地域での研修会、講演会、人権啓発フェスティバル等」の割合が高くなる傾向にある。一方、若い年代ほど「勤めている職場での研修会や講演会等」と「インターネットで自由に閲覧できる研修会、講演会、イベント等」の割合が高くなる傾向にある。(図6-3-2)

(4) 人権問題についての学習方法

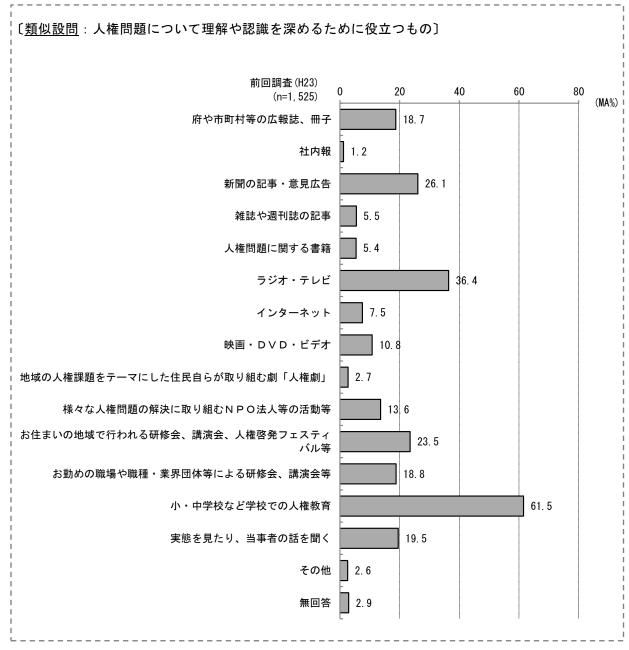
問24 あなたは、人権問題について情報を得たり、学習をするためによく利用するものは何ですか。(〇はいくつでも)

(n=1, 531) 0 40 (MA%) 府や市町村等の広報誌、冊子 33.6 社内報 4.4 新聞の記事・意見広告 42.8 雑誌や週刊誌の記事 10.0 人権問題に関する書籍 6.9 47. 5 ラジオ・テレビ インターネット 32. 9 映画・DVD・ビデオ 12. 0 人権劇など、地域の人権問題をテーマにした住民自らの取組 2.3 様々な人権問題の解決に取り組むNPO法人等の活動等 6. 2 無回答 6. 1

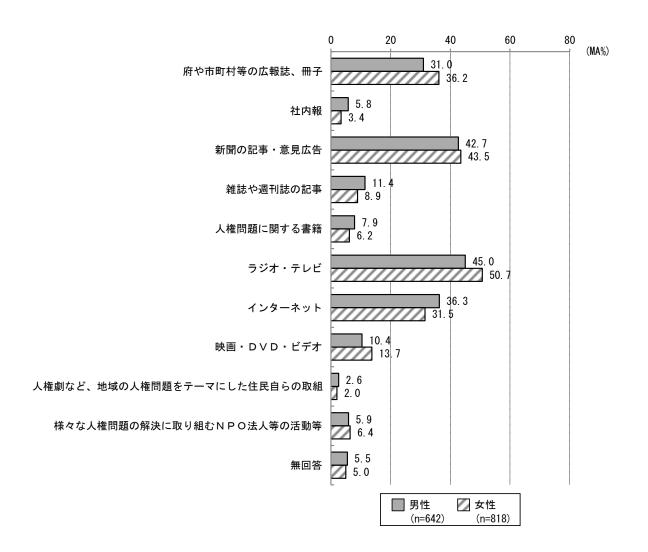
【図6-4 人権問題についての学習方法】

人権問題についての学習方法について、「ラジオ・テレビ」が47.5%で最も多く、次いで「新聞の記事・意見広告」が42.8%、「府や市町村等の広報紙、冊子」が33.6%となっている。(図6-4)

【図6-4-1 類似設問 人権問題についての学習方法】

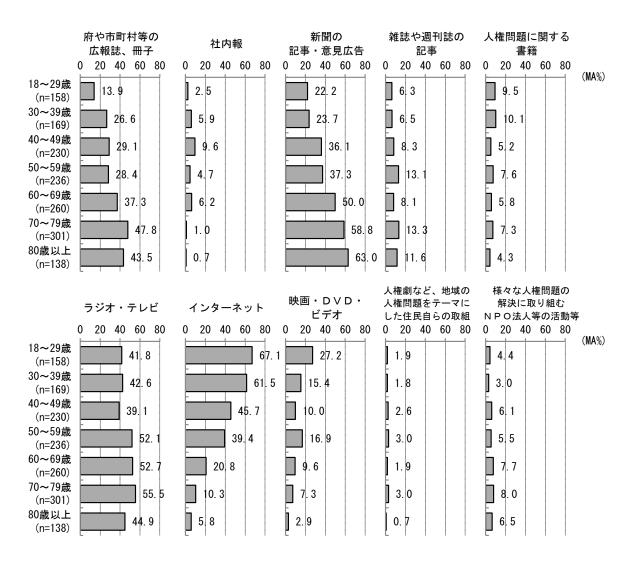


【図6-4-2 性別 人権問題についての学習方法】



性別でみると、男性・女性ともに「ラジオ・テレビ」が最も多く、次いで「新聞の記事・ 意見広告」となっている。これに続いて、男性は「インターネット」、女性は「府や市町村 等の広報誌、冊子」となっている。(図6-4-2)

【図6-4-3 年代別 人権問題についての学習方法】

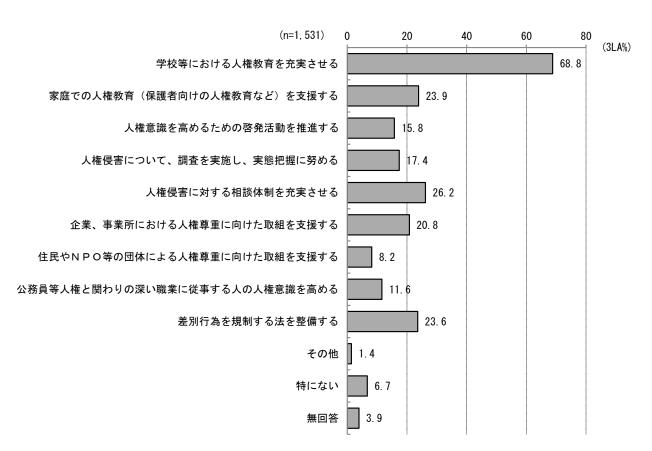


年代別でみると、50歳未満の各年代では「インターネット」、50歳代と60歳代は「ラジオ・テレビ」、70歳以降になると「新聞の記事・意見広告」が、それぞれ最も多くなっている。また、年代が上がるほど「府や市町村等の広報誌、冊子」と「新聞の記事・意見広告」の割合が高くなる傾向にある。一方、若い年代ほど「インターネット」と「映画・DVD・ビデオ」の割合が高くなる傾向にある。(図6-4-3)

7. 人権が尊重される社会づくりに求められることについて

(1) 人権が尊重される社会づくりに向けた施策

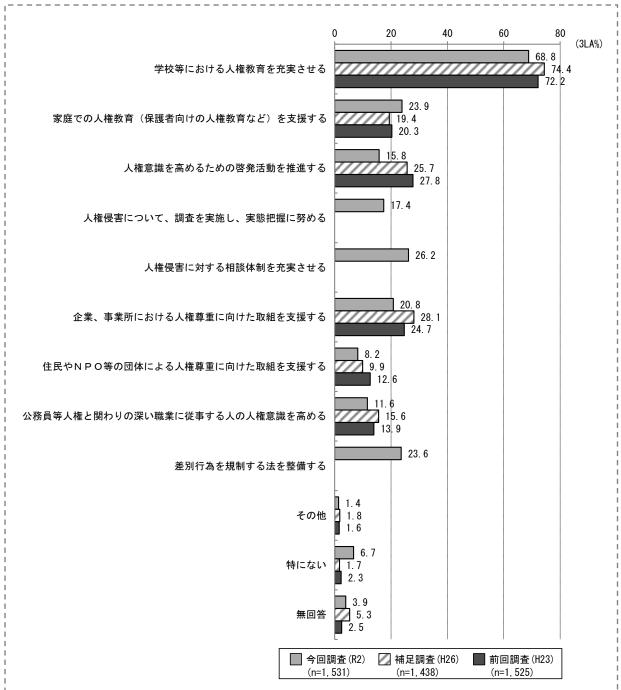
問25 あなたは、人権が尊重される社会を実現するために、どのような施策を実施する必要があると思いますか。次の中から特に重要と思われる番号を3つ以内で〇をつけてください。(〇は3つまで)



【図7-1 人権が尊重される社会づくりに向けた施策】

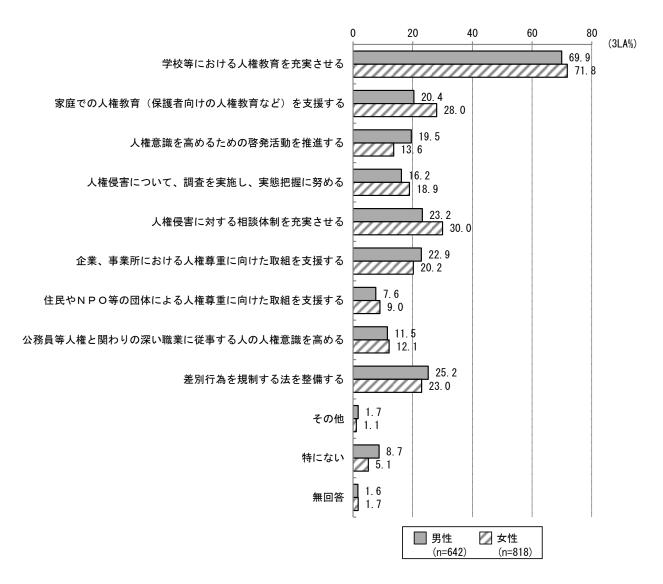
人権が尊重される社会づくりに向けた施策について、「学校等における人権教育を充実させる」が68.8%で最も多く、次いで「人権侵害に対する相談体制を充実させる」が26.2%、「家庭での人権教育(保護者向けの人権教育など)を支援する」が23.9%となっている。(図7-1)

【図7-1-1 経年比較 人権が尊重される社会づくりに向けた施策】



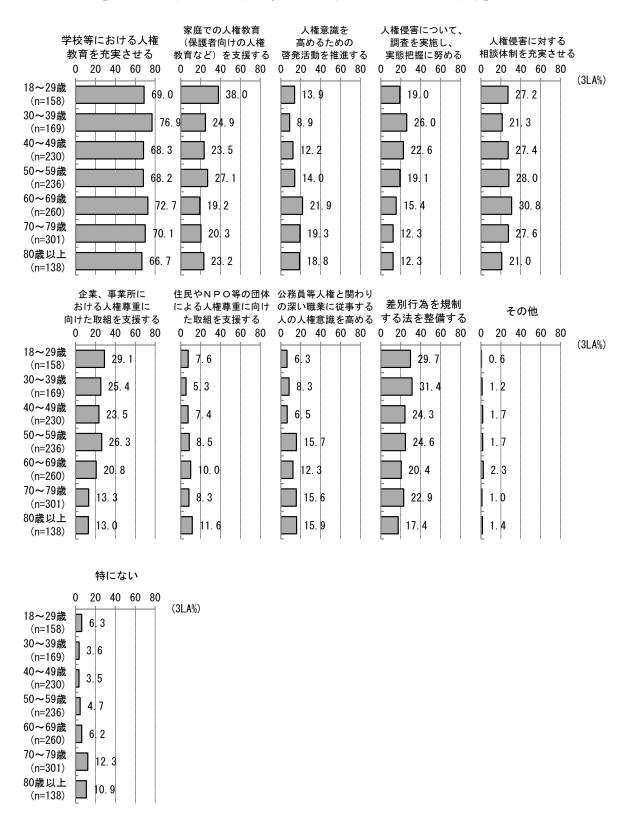
※「人権侵害について、調査を実施し、実態把握に努める」「人権侵害に対する相談体制を充実させる」 「差別行為を規制する法を整備する」は、今回調査の新規項目。

【図7-1-2 性別 人権が尊重される社会づくりに向けた施策】



性別でみると、男性・女性ともに「学校等における人権教育を充実させる」が約7割で最も多くなっている。これに次いで、男性は「差別行為を規制する法を整備する」が25.2%、「人権侵害に対する相談体制を充実させる」が23.2%となっている。女性は「人権侵害に対する相談体制を充実させる」が30.0%、「家庭での人権教育(保護者向けの人権教育など)を支援する」が28.0%で多くなっており、両項目とも男性より5ポイント以上高い割合になっている。また、男性では「人権意識を高めるための啓発活動を推進する」が19.5%で女性(13.6%)と比べて5.9ポイント高い割合になっている。(図7-1-2)

【図7-1-3 年代別 人権が尊重される社会づくりに向けた施策】



年代別でみると、若い年代ほど「人権侵害について、調査を実施し、実態把握に努める」や「企業、事業所における人権尊重に向けた取組を支援する」、「差別行為を規制する法を整備する」の割合が高くなる傾向にある。また、「家庭での人権教育(保護者向けの人権教育など)を支援する」では、10・20歳代が38.0%で他の年代と比べて高い割合になっている。(図7-1-3)